

令和 7 年度

雲仙市一般会計・特別会計歳入歳出
決算審査及び基金運用状況審査意見書

雲仙市監査委員

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査を実施した監査委員	1
V	審査の結果	1
	〈i〉決算審査	2
	1. 一般会計と特別会計の決算（総括）	2
	（1）決算の概要	2
	2. 一般会計	2
	（1）決算の状況	2
	（2）財政の状況	3
	（3）財政構造の状況	3
	（4）歳入の款別状況	7
	（5）歳出の款別状況	1 5
	3. 特別会計	2 3
	（1）国民健康保険特別会計	2 3
	（2）後期高齢者医療特別会計	2 5
	（3）国民宿舎事業特別会計	2 7
	（4）温泉浴場事業特別会計	2 9
	（5）企業誘致用地整備事業特別会計	3 1
	4. 実質収支に関する調書	3 3
	5. 財産に関する調書	3 3
	〈ii〉基金運用状況審査	3 6
	1. 雲仙市収入印紙購買基金	3 6
	2. 雲仙市土地開発基金	3 7
	3. 雲仙市奨学資金貸付基金	3 8
	4. 雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	3 9
VI	むすび	4 0
	資料（第1表～第12表）	4 4

注意事項

- 注：① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。
- ② 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
また、①と同じく端数の調整を行っている。
- ③ 表中の負数は「△」で表示した。
表中の符号の用法は、次のとおりである。
- ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。
イ 「－」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のない場合の増減率等。
ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの。
エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの。

令和 7 年度 雲仙市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査及び基金運用状況審査意見

I 審査の対象

(i) 決算審査

令和 7 年度 雲仙市一般会計歳入歳出決算

同 雲仙市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 雲仙市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 雲仙市国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算

同 雲仙市温泉浴場事業特別会計歳入歳出決算

同 雲仙市企業誘致用地整備事業特別会計歳入歳出決算

同 雲仙市実質収支に関する調書

同 雲仙市財産に関する調書

(ii) 基金運用状況審査

令和 7 年度 雲仙市定額運用基金の運用状況

II 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 6 日から令和 8 年 8 月 7 日まで

III 審査の方法

審査に当たっては、雲仙市監査基準に準拠し、審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書とその付属書類並びに基金運用状況書類について、関係諸帳票、証拠書類により調査照合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、計数の確認、予算の執行状況等について審査を行い、あわせて各種資料に基づき財政状況を検証した。

IV 審査を実施した監査委員

佐 藤 順 也

藤 田 一 二

V 審査の結果

審査の対象となった各会計の決算書及びその付属書類は、上記方法により審査した結果、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

基金の運用状況についても、計数は関係帳簿と符合し正確であり、運用状況は適正であると認められた。

また、予算の執行状況についても、おおむね適正に執行されていると認められた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

〈i〉決算審査

1. 一般会計と特別会計の決算（総括）

（1）決算の概要（審査資料：第1表 参照）

一般会計及び特別会計を合計した令和7年度（以下「本年度」という。）決算総額は、歳入決算額42,235,268,939円に対し、歳出決算額41,016,305,833円、歳入歳出差引額1,218,963,106円となっている。

なお、各会計の決算内訳は次表のとおりである。

表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

（単位：円、％）

会 計 別		歳 入		歳 出		差 引 額
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
一 般 会 計		34,343,550,971	81.4	33,257,332,712	81.1	1,086,218,259
特 別 会 計	国民健康保険	6,757,912,432	16.0	6,641,662,803	16.2	116,249,629
	後期高齢者医療	686,834,915	1.6	679,047,047	1.7	7,787,868
	国民宿舎事業	54,432,353	0.1	48,372,547	0.1	6,059,806
	温泉浴場事業	20,082,014	0.0	17,434,470	0.0	2,647,544
	企業誘致用地整備事業	372,456,254	0.9	372,456,254	0.9	0
	小 計	7,891,717,968	18.6	7,758,973,121	18.9	132,744,847
合 計		42,235,268,939	100.0	41,016,305,833	100.0	1,218,963,106

2. 一般会計

（1）決算の状況（審査資料：第2表、第3表 参照）

歳入予算現額 37,574,355,190円
 歳入決算額 34,343,550,971円（予算対比 91.4％）
 歳出予算現額 37,574,355,190円
 歳出決算額 33,257,332,712円（予算対比 88.5％）
 差引残高 1,086,218,259円

本年度の一般会計歳入歳出決算額は、記載のとおりで、歳入決算額を令和6年度（以下「前年度」という。）と比較すると、次表のとおり1,298,764,640円（3.9％）の増となっており、歳出決算額については、1,494,864,776円（4.7％）の増となっている。

表2 一般会計決算

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
歳入総額	34,343,550,971	33,044,786,331	1,298,764,640	3.9
歳出総額	33,257,332,712	31,762,467,936	1,494,864,776	4.7
歳入歳出差引額	1,086,218,259	1,282,318,395	△ 196,100,136	△ 15.3

(2) 財政の状況

本年度の収支状況は、次表のとおりで、歳入総額から歳出総額を差し引いた額は1,086,218千円となり、この差引額から繰越事業に充当するための翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は861,787千円の黒字決算となっている。

この中には、前年度の実質収支885,008千円を含んでいるため、これを差し引いた単年度収支においては23,221千円の赤字決算となっており、また、財政調整基金積立金と地方債繰上償還金を加えた実質単年度収支においては420,932千円の黒字となっている。

表3 財政の状況

区 分	令和7年度	令和6年度
歳入総額 A	34,343,551 千円	33,044,786 千円
歳出総額 B	33,257,333 千円	31,762,468 千円
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,086,218 千円	1,282,318 千円
翌年度に繰り越すべき財源 D	224,431 千円	397,310 千円
実質収支 (C-D) E	861,787 千円	885,008 千円
実質収支比率	5.1 %	5.4 %
単年度収支 F	△ 23,221 千円	61,791 千円
積立金 G	1,253 千円	287 千円
繰上償還金 H	442,900 千円	438,200 千円
積立金取り崩し額 I	0 千円	0 千円
実質単年度収支 F+G+H-I	420,932 千円	500,278 千円

(3) 財政構造の状況

ア. 財源構成の状況

(ア) 歳入について

歳入決算額を一般財源と特定財源に区分すると、次頁の表4-1のとおりである。構成比率は、一般財源52.8%、特定財源47.2%で、一般財源は前年度と比較して0.5ポイント減少し、特定財源がその分増加している。

これは、一般財源の金額ベースにおいては、地方特例交付金や法人事業税交付金が減少しているが、地方交付税や市税が増加するなど、一般財源総額では増加して

いる一方で、特定財源の県支出金、国庫支出金、市債、繰越金等が増加したことで、特定財源の割合が高くなったことが主な要因となっている。

また、自主財源と依存財源に区分すると、審査資料50頁第5表に示すとおりで、構成比率は自主財源が25.8%、依存財源が74.2%であり、前年度と比較して、自主財源が1.2ポイント減少している。

これは、市税や繰越金等の増はあるものの、寄附金や繰入金などが減少し、県支出金や地方交付税、市債等が増加した影響であり、依然として依存財源に頼った財政構造に変わりはない。

表4-1 一般会計歳入財源別年度比較表

区 分		令和7年度		令和6年度	
		決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %
一 般 財 源	地方交付税	12,393,357	36.1	12,104,018	36.6
	市 税	4,204,286	12.2	3,934,999	11.9
	地方譲与税	256,456	0.7	253,346	0.8
	地方消費税交付金	1,081,999	3.2	1,001,930	3.0
	地方特例交付金	24,325	0.1	176,367	0.5
	ゴルフ場利用税交付金	9,652	0.0	9,606	0.0
	環境性能割交付金	20,325	0.1	20,808	0.1
	利子割交付金	7,244	0.0	1,776	0.0
	配当割交付金	19,375	0.1	20,136	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	36,035	0.1	30,311	0.1
	法人事業税交付金	56,856	0.2	59,195	0.2
	小 計	18,109,910	52.8	17,612,492	53.3
特 定 財 源	市 債	2,210,200	6.4	1,979,500	6.0
	国庫支出金	5,445,140	15.9	5,262,590	15.9
	県支出金	3,876,595	11.3	3,190,755	9.7
	繰 越 金	1,282,318	3.7	987,344	3.0
	分担金及び負担金	100,676	0.3	100,637	0.3
	使用料及び手数料	254,869	0.7	308,416	0.9
	諸 収 入	573,475	1.7	481,970	1.5
	財産収入	96,178	0.3	78,609	0.2
	繰 入 金	2,035,368	5.9	2,231,017	6.8
	交通安全対策特別交付金	3,509	0.0	3,792	0.0
	寄 附 金	355,313	1.0	807,664	2.4
	小 計	16,233,641	47.2	15,432,294	46.7
合 計		34,343,551	100.0	33,044,786	100.0

(イ) 歳出について

歳出決算を性質別に区分すると、表４－２及び審査資料５１頁第６表に示すとおりである。ただし、地方財政状況調査のルールに基づき、純計操作を行って区分・集計しているため、歳出合計は決算額と一致していない。

構成比率では、消費的経費が６６．３％で、前年度と比較して０．３ポイント減少、一方、投資的経費は１４．７％で２．２ポイント増加、その他の経費は１９．０％で１．９ポイントの減少となっている。

歳出合計は前年度と比較して１，４５７，２０１千円（４．６％）増加している。

増減の内訳は、消費的経費では、物件費等での減少はあったものの、補助費等が６４５，３９７千円、扶助費が１２８，８９６千円、人件費が１０６，８６１千円と大幅に増加し、消費的経費全体では８１７，９９５千円の増となった。

投資的経費では、普通建設事業費の単独事業が１７１，８２５千円、補助事業が７６７，７３８千円とともに増額となっており、災害復旧事業費の４，５５３千円の増と合わせて、投資的経費全体で９４４，１１６千円の大幅な増となっている。

その他経費では、繰出金が７４，３３５千円、公債費が１１７，６９４千円の増となっているものの、積立金が４９６，９３９千円の減となったことにより、その他経費全体では３０４，９１０千円の減となっている。

表４－２ 一般会計性質別歳出状況表

区 分		令和７年度		令和６年度	
		決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %
消費的経費	人 件 費	4,584,242	13.8	4,477,381	14.1
	物 件 費	3,378,842	10.2	3,409,930	10.7
	維持補修費	139,853	0.4	171,924	0.5
	扶 助 費	8,255,165	24.9	8,126,269	25.6
	補助費等	5,634,187	17.0	4,988,790	15.7
	小 計	21,992,289	66.3	21,174,294	66.6
投資的経費	普通建設事業費	4,805,406	14.4	3,865,843	12.2
	災害復旧事業費	92,874	0.3	88,321	0.3
	小 計	4,898,280	14.7	3,954,164	12.5
その他経費	積 立 金	434,782	1.3	931,721	2.9
	投資及び出資金・貸付金	20,000	0.1	20,000	0.1
	繰 出 金	2,257,760	6.8	2,183,425	6.9
	公 債 費	3,591,142	10.8	3,473,448	11.0
	小 計	6,303,684	19.0	6,608,594	20.9
歳 出 合 計		33,194,253	100.0	31,737,052	100.0

イ. 財政指標等

(ア) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヶ年の平均値で、この指数が「1」に近いほど財政力にゆとりがあるといわれる。

本年度の財政力指数は、次表のとおり0.28で、令和元年度以降変動はない。

表4-3 財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
基準財政収入額	4,362,598	4,275,662	4,369,277
基準財政需要額	15,806,581	15,376,822	15,233,612
財政力指数	0.28	0.28	0.28

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指数であり、経常一般財源等収入額に対する経常的経費に充当した一般財源の割合をいい、この比率が100%に近いほど財政構造が硬直化しているといわれる。

本年度の経常収支比率は、次表のとおり89.6%で、前年度と比較して1.0ポイント低くなっているが、これは、主に人件費や扶助費及び公債費等に充当する一般財源の増があったものの、それを上回る市税や地方交付税等の経常一般財源の増によるものである。

表4-4 経常収支比率の推移

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
経常収支比率	89.6%	90.6%	89.4%

(ロ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、市税や地方交付税など使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債等に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の過去3ヶ年の平均値となっている。

この比率が18%以上になると、地方債発行に国又は県の許可が必要となり、25%以上になると一般単独事業債の発行が制限されることとなっている。

本年度の実質公債費比率は、次表のとおり3.6%で、前年度と比較すると0.4ポイント低くなっている。

表4-5 実質公債費比率の推移

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
実質公債費比率	3.6%	4.0%	4.3%

(エ) 市債の状況

一般会計における市債の状況は、審査資料54頁第9表のとおりで、本年度末現在高は18,409,518千円となり、前年度末と比較すると1,320,538千円(6.7%)の減となっている。

(4) 歳入の款別状況(審査資料:第2表、第7表 参照)

ア. 1款 市税

本年度の決算額は4,204,286千円で、前年度と比較すると269,287千円(6.8%)の増となっている。

増収の主な要因は、市民税で269,870千円(18.8%)、軽自動車税で4,060千円(1.9%)の増となったことによるものである。

市税収入の内訳は、表5-1-1のとおりである。

また、現年課税分及び滞納繰越分に区分すると、同じく表5-1-2のとおりで、全体の収入率は97.6%で、前年度の97.0%に対して0.6ポイントの増となっている。

収入率の内訳は、現年課税分が99.3%で前年度から0.1ポイントの増、滞納繰越分が23.0%で、前年度の11.7%から11.3ポイントの大幅増となっている。

表5-1-1 市税収入内訳

項	令和7年度				令和6年度				比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	収入済額の増減	増減率
1市民税	千円 1,729,098	千円 1,703,456	千円 2,019	% 98.5	千円 1,457,236	千円 1,433,586	千円 3,265	% 98.4	千円 269,870	% 18.8
2固定資産税	2,026,899	1,953,964	17,667	96.4	2,047,560	1,953,053	28,404	95.4	911	0.0
3軽自動車税	216,810	213,301	387	98.4	212,694	209,241	591	98.4	4,060	1.9
4市町村たばこ税	289,732	289,733	0	100.0	294,153	294,153	0	100.0	△4,420	△1.5
5入湯税	43,832	43,832	0	100.0	44,966	44,966	0	100.0	△1,134	△2.5
合 計	4,306,371	4,204,286	20,073	97.6	4,056,609	3,934,999	32,260	97.0	269,287	6.8

表5-1-2 現年課税分及び滞納繰越分の状況

区 分	令和7年度				令和6年度				比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	収入済額の増減	収入率の増減
現年課税分	千円 4,214,768	千円 4,183,172	千円 3,528	% 99.3	千円 3,954,827	千円 3,923,106	千円 3,829	% 99.2	千円 260,066	% 0.1
滞納繰越分	91,603	21,114	16,545	23.0	101,782	11,893	28,431	11.7	9,221	11.3
合 計	4,306,371	4,204,286	20,073	97.6	4,056,609	3,934,999	32,260	97.0	269,287	0.6

収入未済額は、審査資料第2表及び第12-1表に記載のとおり82,011千円で、前年度と比較して7,338千円(8.2%)の減となっている。

なお、収入未済額の内訳は、市民税が3,238千円の増、固定資産税が10,835千円の減、軽自動車税が260千円の増となっている。

不納欠損額は、地方税法第15条の7第4項、第5項並びに同法第18条第1項の規定に基づき、市民税（個人・法人）2,019千円、固定資産税17,667千円、軽自動車税387千円がそれぞれ処分されており、処分総額は20,073千円となっている。

イ. 2款 地方譲与税

決算額は、前年度と比較して3,110千円（1.2%）の増となっている。その内訳は、地方揮発油譲与税が3,004千円（5.3%）減少しているものの、自動車重量譲与税が4,755千円（2.8%）、森林環境譲与税が1,359千円（5.4%）の増となっている。

表5-2 地方譲与税

（単位：千円、%）

項	令和7年度				令和6年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方揮発油譲与税	53,164	53,164	0	100.0	56,168	100.0	△ 3,004	△ 5.3
2 自動車重量譲与税	176,647	176,647	0	100.0	171,892	100.0	4,755	2.8
3 森林環境譲与税	26,645	26,645	0	100.0	25,286	100.0	1,359	5.4
合 計	256,456	256,456	0	100.0	253,346	100.0	3,110	1.2

ウ. 3款 利子割交付金

決算額は、前年度と比較して5,468千円（307.9%）の大幅増となっている。

表5-3 利子割交付金

（単位：千円、%）

項	令和7年度				令和6年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 利子割交付金	7,244	7,244	0	100.0	1,776	100.0	5,468	307.9
合 計	7,244	7,244	0	100.0	1,776	100.0	5,468	307.9

エ. 4款 配当割交付金

決算額は、前年度と比較して761千円（3.8%）の減となっている。

表5-4 配当割交付金

（単位：千円、%）

項	令和7年度				令和6年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 配当割交付金	19,375	19,375	0	100.0	20,136	100.0	△ 761	△ 3.8
合 計	19,375	19,375	0	100.0	20,136	100.0	△ 761	△ 3.8

オ. 5 款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、前年度と比較して5, 724千円（18.9%）の増となっている。

表 5-5 株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円、%）

項	令和7年度				令和6年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 株式等譲渡所得割交付金	36,035	36,035	0	100.0	30,311	100.0	5,724	18.9
合 計	36,035	36,035	0	100.0	30,311	100.0	5,724	18.9

カ. 6 款 法人事業税交付金

決算額は、前年度と比較して2, 339千円（4.0%）の減となっている。

表 5-6 法人事業税交付金

（単位：千円、%）

項	令和7年度				令和6年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 法人事業税交付金	56,856	56,856	0	100.0	59,195	100.0	△ 2,339	△ 4.0
合 計	56,856	56,856	0	100.0	59,195	100.0	△ 2,339	△ 4.0

キ. 7 款 地方消費税交付金

決算額は、前年度と比較して80, 069千円（8.0%）の増となっている。

表 5-7 地方消費税交付金

（単位：千円、%）

項	令和7年度				令和6年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方消費税交付金	1,081,999	1,081,999	0	100.0	1,001,930	100.0	80,069	8.0
合 計	1,081,999	1,081,999	0	100.0	1,001,930	100.0	80,069	8.0

ク. 8 款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は、前年度と比較して46千円（0.5%）の増となっている。

表 5-8 ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円、%）

項	令和7年度				令和6年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 ゴルフ場利用税交付金	9,652	9,652	0	100.0	9,606	100.0	46	0.5
合 計	9,652	9,652	0	100.0	9,606	100.0	46	0.5

ケ. 9 款 環境性能割交付金

決算額は、前年度と比較して483千円（2.3%）の減となっている。

表5-9 環境性能割交付金

（単位：千円、%）

項	令和7年度				令和6年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 環境性能割交付金	20,325	20,325	0	100.0	20,808	100.0	△ 483	△ 2.3
合 計	20,325	20,325	0	100.0	20,808	100.0	△ 483	△ 2.3

コ. 10 款 地方特例交付金

決算額は、前年度と比較して152,042千円（86.2%）の大幅減となっている。内訳は、地方特例交付金が151,756千円（86.4%）と大幅減となっている。

表5-10 地方特例交付金

（単位：千円、%）

項	令和7年度				令和6年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方特例交付金	23,924	23,924	0	100.0	175,680	100.0	△ 151,756	△ 86.4
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	401	401	0	100.0	687	100.0	△ 286	△ 41.6
合 計	24,325	24,325	0	100.0	176,367	100.0	△ 152,042	△ 86.2

サ. 11 款 地方交付税

決算額は、前年度と比較して289,339千円（2.4%）の増となっている。内訳では、普通交付税が347,011千円（3.1%）の増、特別交付税が57,672千円（5.7%）の減となっている。

表5-11 地方交付税

（単位：千円、%）

項	令和7年度				令和6年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方交付税	12,393,357	12,393,357	0	100.0	12,104,018	100.0	289,339	2.4
合 計	12,393,357	12,393,357	0	100.0	12,104,018	100.0	289,339	2.4

シ. 12 款 交通安全対策特別交付金

決算額は、前年度と比較して283千円（7.5%）の減となっている。

表５－１２ 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

項	令和７年度				令和６年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
１交通安全対策特別交付金	3,509	3,509	0	100.0	3,792	100.0	△ 283	△ 7.5
合 計	3,509	3,509	0	100.0	3,792	100.0	△ 283	△ 7.5

ス．１３款 分担金及び負担金

決算額は、前年度と比較して３９千円（０．０％）の増となっており、これは、分担金で、地域農業水利施設ストックマネジメント事業分担金３，２７９千円の減少、また負担金において、私立保育所等保護者負担金７５０千円などの減少があったものの、同じく負担金で、老人ホーム入所者負担金４，６５１千円が増加したことなどによるものである。

収入未済額２，６３７千円の主なものは、私立保育所等保護者負担金１，４２９千円、給食費保護者負担金９０３千円である。

不納欠損額は、老人ホーム入所者負担金滞納繰越分、私立保育所等保護者負担金滞納繰越分である。

表５－１３ 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

項	令和７年度					令和６年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
１分担金	511	198	0	313	38.7	4,172	95.4	△ 3,974	△ 95.3
２負担金	102,960	100,478	158	2,324	97.6	96,465	96.9	4,013	4.2
合 計	103,471	100,676	158	2,637	97.3	100,637	96.9	39	0.0

セ．１４款 使用料及び手数料

決算額は、前年度と比較して５３，５４７千円（１７．４％）の減となっている。内訳の主なものは、使用料で、国見し尿処理施設使用料１，２５９千円増加したものの、手数料で、し尿収集運搬手数料、浄化槽清掃及び運搬手数料、浄化槽保守点検手数料が５５，３７２千円減少したことである。

収入未済額１１，３９２千円は、市営住宅使用料及び駐車場使用料の現年度分及び滞納繰越分である。

不納欠損額は、市営住宅使用料の滞納繰越分である。

表５－１４ 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

項	令和７年度					令和６年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
１使用料	205,976	192,790	1,794	11,392	93.6	190,420	92.4	2,370	1.2
２手数料	62,079	62,079	0	0	100.0	117,996	100.0	△ 55,917	△ 47.4
合 計	268,055	254,869	1,794	11,392	95.1	308,416	95.2	△ 53,547	△ 17.4

ソ. 15 款 国庫支出金

決算額は、前年度と比較して182,550千円(3.5%)の増となっている。

内訳は、国庫負担金では、教育・保育給付費国庫負担金で23,057千円の減等があるものの、児童手当国庫負担金213,833千円、公共土木施設災害復旧費国庫負担金2,786千円の増等により、183,640千円の増となっている。また、国庫補助金は、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金等の増はあるものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの減により3,157千円の減となっている。

収入未済額504,161千円は、翌年度への繰越事業の財源であり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金348,687千円、公共土木施設災害復旧費国庫負担金51,058千円、社会資本整備総合交付金31,192千円、学校施設環境改善交付金(小学校)25,241千円などである。

表5-15 国庫支出金

(単位：千円、%)

項	令和7年度				令和6年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 国庫負担金	4,240,844	4,189,786	51,058	98.8	4,006,146	100.0	183,640	4.6
2 国庫補助金	1,693,795	1,240,692	453,103	73.2	1,243,849	88.3	△ 3,157	△ 0.3
3 委託金	14,662	14,662	0	100.0	12,595	100.0	2,067	16.4
合 計	5,949,301	5,445,140	504,161	91.5	5,262,590	97.0	182,550	3.5

タ. 16 款 県支出金

決算額は、前年度と比較して685,838千円(21.5%)の大幅な増となっている。

内訳は、県負担金が、障害児通所給付費県費負担金等の減により2,245千円の減、県補助金は、HACCP等対応施設整備緊急対策事業費補助金422,351千円、養殖魚赤潮被害緊急対策事業費補助金123,311千円の増などにより639,011千円の大幅増、委託金は、長崎県知事選挙費委託金や参議院選挙費委託金の増などにより49,072千円の増となっている。

収入未済額301,231千円は、翌年度への繰越事業の財源であり、農山漁村地域整備交付金16,200千円、農業経営高度化支援事業補助金17,598千円、水産生産基盤整備事業補助金57,753千円、ながさき消費拡大・地元企業応援事業補助金200,065千円などである。

表5-16 県支出金

(単位：千円、%)

項	令和7年度				令和6年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 県負担金	1,669,451	1,669,451	0	100.0	1,671,696	100.0	△ 2,245	△ 0.1
2 県補助金	2,296,704	1,995,473	301,231	86.9	1,356,462	70.6	639,011	47.1
3 委託金	211,670	211,670	0	100.0	162,598	100.0	49,072	30.2
合 計	4,177,825	3,876,594	301,231	92.8	3,190,756	84.9	685,838	21.5

チ. 17款 財産収入

決算額は、前年度と比較して17,568千円(22.3%)の増となっている。
内訳は、財産運用収入で、減債基金利子等の利子及び配当金10,697千円の増などによるものである。

財産売払収入では、物品売払収入7,348千円の増などによるものである。

表5-17 財産収入

(単位：千円、%)

項	令和7年度					令和6年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 財産運用収入	70,428	70,193	234	0	99.7	58,641	99.3	11,552	19.7
2 財産売払収入	25,984	25,984	0	0	100.0	19,968	100.0	6,016	30.1
合 計	96,412	96,177	234	0	99.8	78,609	99.5	17,568	22.3

ツ. 18款 寄附金

決算額は、前年度と比較して452,351千円(56.0%)の大幅な減となっている。これは、主にふるさと納税の指定取消に伴うふるさと応援寄附金458,534千円の大幅な減によるものである。

表5-18 寄附金

(単位：千円、%)

項	令和7年度				令和6年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 寄附金	355,313	355,313	0	100.0	807,664	100.0	△ 452,351	△ 56.0
合 計	355,313	355,313	0	100.0	807,664	100.0	△ 452,351	△ 56.0

テ. 19款 繰入金

決算額は、前年度と比較して195,649千円(8.8%)の減となっている。

内訳は、基金繰入金では、減債基金繰入金300,000千円、ふるさと応援基金繰入金159,943千円など全体で523,942千円の減となっており、特別会計繰入金では、企業誘致用地整備事業特別会計繰入金増により328,293千円の増となっている。

表5-19 繰入金

(単位：千円、%)

項	令和7年度				令和6年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 基金繰入金	1,676,879	1,676,879	0	100.0	2,200,821	100.0	△ 523,942	△ 23.8
2 特別会計繰入金	358,489	358,489	0	100.0	30,196	100.0	328,293	1,087.2
合 計	2,035,368	2,035,368	0	100.0	2,231,017	100.0	△ 195,649	△ 8.8

ト. 20款 繰越金

決算額は、前年度と比較して294,974千円(29.9%)の増となっている。これは、主に前年度繰越金の増によるものである。

表5-20 繰越金

(単位：千円、%)

項	令和7年度				令和6年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 繰越金	1,282,318	1,282,318	0	100.0	987,344	100.0	294,974	29.9
合 計	1,282,318	1,282,318	0	100.0	987,344	100.0	294,974	29.9

ナ. 21款 諸収入

決算額は、前年度と比較して91,505千円(19.0%)の増となっている。これは、デジタル基盤改革支援補助金などの雑入の増によるものである。

収入未済額53,824千円の主なものは、生活保護費返還金(過年度分含む)50,897千円などである。

不納欠損額は、生活保護費返還金過年度分と市営住宅共益費である。

表5-21 諸収入

(単位：千円、%)

項	令和7年度					令和6年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	2,571	2,571	0	0	100.0	2,377	100.0	194	8.2
2 市預金利子	4,473	4,473	0	0	100.0	1,047	100.0	3,426	327.2
3 貸付金元利収入	196,028	196,028	0	0	100.0	196,028	100.0	0	0.0
4 雑入	421,989	361,652	6,513	53,824	85.7	276,372	83.2	85,280	30.9
5 受託事業収入	8,751	8,751	0	0	100.0	6,146	100.0	2,605	42.4
合 計	633,812	573,475	6,513	53,824	90.5	481,970	89.6	91,505	19.0

ニ. 22款 市債

決算額は、前年度と比較して230,700千円(11.7%)の増となっている。

これは、合併特例事業債199,500千円の減はあるものの、過疎対策事業債229,400千円、公共事業等債146,300千円、一般補助施設整備等事業債の子ども遊び場整備事業債152,200千円などが増したことが主な要因である。

表5-22 市債

(単位：千円、%)

項	令和7年度				令和6年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 市債	2,210,200	2,210,200	0	100.0	1,979,500	100.0	230,700	11.7
合 計	2,210,200	2,210,200	0	100.0	1,979,500	100.0	230,700	11.7

(5) 歳出の款別状況 (審査資料：第3表、第8表 参照)

ア. 1 款 議会費

歳出合計に占める議会費の割合は0.6%で、前年度と比較して5,945千円(2.9%)の減となっている。

減となった主な要因は、議員人件費及び議会活動費の減によるものである。

表6-1 議会費

(単位：千円、%)

項	令和7年度					令和6年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1. 議会費	208,822	196,462	0	12,360	94.1	202,407	△ 5,945	△ 2.9
合 計	208,822	196,462	0	12,360	94.1	202,407	△ 5,945	△ 2.9

※翌年度繰越額がある場合の執行率は、予算現額から繰越額を除いて算出している。(以下同じ)

イ. 2 款 総務費

歳出合計に占める総務費の割合は13.9%で、前年度と比較して187,481千円(3.9%)の減となっている。

1 項総務管理費4,088,771千円は、前年度と比較して326,169千円(7.4%)の減となっており、一般管理費や情報電算費などで増加したものの、ふるさと応援基金積立金を含むふるさと応援推進事業などの企画費の大幅な減によるものである。

2 項徴税費267,072千円は、前年度と比較して57,198千円(27.3%)の増で、徴税システム管理費や地方公共団体の基幹システムの統一・標準化に伴う賦課徴収事務費の増などによるものである。

3 項戸籍住民基本台帳費100,224千円は、前年度と比較して13,523千円(15.6%)の増で、地方公共団体の基幹システムの統一・標準化に伴う戸籍住民基本台帳事務費及びマイナンバーカード交付推進事業の増などによるものである。

4 項選挙費119,270千円は、前年度と比較して64,177千円(116.5%)の大幅な増で、主に雲仙市議会議員選挙費、参議院議員選挙費、衆議院議員選挙費、長崎県知事選挙費の増によるものである。

5 項統計調査費23,329千円は、前年度と比較して8,125千円(53.4%)の増で、主に国勢調査費の増によるものである。

6 項監査委員費16,464千円は、前年度と比較して4,335千円(20.

8 %) の減で、主に監査事務局職員人件費の減によるものである。

不用額の主なものは、1 項総務管理費 6 目企画費 1 6 1, 7 1 0 千円、9 目情報電算費 1 3 8, 8 8.6 千円及び 1 目一般管理費 5 7, 8 2.5 千円である。

表 6-2 総務費

(単位: 千円、%)

項	令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 総務管理費	4,517,903	4,088,771	0	429,132	90.5	4,414,940	△ 326,169	△ 7.4
2 徴税費	277,654	267,072	0	10,582	96.2	209,874	57,198	27.3
3 戸籍住民基本台帳費	113,384	100,224	0	13,160	88.4	86,701	13,523	15.6
4 選挙費	171,165	119,270	0	51,895	69.7	55,093	64,177	116.5
5 統計調査費	30,460	23,329	0	7,131	76.6	15,204	8,125	53.4
6 監査委員費	16,925	16,464	0	461	97.3	20,799	△ 4,335	△ 20.8
合 計	5,127,491	4,615,130	0	512,361	90.0	4,802,611	△ 187,481	△ 3.9

ウ. 3 款 民生費

歳出合計に占める民生費の割合は 35.8 % で、前年度と比較して 348,726 千円 (3.0 %) の増となっている。

1 項社会福祉費 6,265,297 千円は、前年度と比較して 169,529 千円 (2.6 %) の減で、物価高騰対応重点支援給付金支給事業や電力等価格高騰緊急支援給付金支給事業等の減によるものである。

2 項児童福祉費 4,607,485 千円は、前年度と比較して 564,771 千円 (14.0 %) の増で、主に民間教育・保育施設給付事業や児童手当支給事業等の増によるものである。

3 項生活保護費 1,018,209 千円は、前年度と比較して 46,619 千円 (4.4 %) の減で、主に生活保護総務事務費や生活保護費支給事業の減によるものである。

4 項災害救助費 217 千円は、前年度と比較して 103 千円 (90.4 %) の増で、災害被災者援護事業の扶助費の増によるものである。

不用額の主なものは、1 項社会福祉費 1 目社会福祉総務費 207,710 千円、3 目障害者福祉費 104,228 千円、5 目介護保険事業費 47,315 千円、4 目老人福祉費 44,235 千円、2 項児童福祉費 2 目児童運営費 134,175 千円、3 項生活保護費 1 目生活保護総務費 53,908 千円などである。

翌年度繰越額 4,022 千円は、1 項社会福祉費の社会福祉施設等施設整備事業 2,000 千円、2 項児童福祉費の物価高対応子育て応援手当支給事業 2,022 千円の 2 事業である。

表 6-3 民生費

(単位：千円、%)

項	令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 社会福祉費	6,707,537	6,265,297	2,000	440,240	93.4	6,434,826	△ 169,529	△ 2.6
2 児童福祉費	4,788,348	4,607,485	2,022	178,841	96.3	4,042,714	564,771	14.0
3 生活保護費	1,072,117	1,018,209	0	53,908	95.0	1,064,828	△ 46,619	△ 4.4
4 災害救助費	265	217	0	48	81.9	114	103	90.4
合 計	12,568,267	11,891,208	4,022	673,037	94.6	11,542,482	348,726	3.0

エ. 4 款 衛生費

歳出合計に占める衛生費の割合は 7.6% で、前年度と比較して 120,764 千円 (5.0%) の増となっている。

1 項保健衛生費 928,492 千円は、前年度と比較して 35,149 千円 (3.6%) の減となっており、予防接種事業等の減によるものである。

2 項清掃費 1,602,834 千円は、前年度と比較して 155,913 千円 (10.8%) の増で、主に県央県南広域環境組合負担金の増によるものである。

不用額の主なものは、1 項保健衛生費 2 目予防費 139,068 千円、2 項清掃費 4 目し尿処理施設費 28,343 千円、2 目塵芥処理費 14,135 千円などである。

翌年度繰越額 175,116 千円は、1 項保健衛生費の水道基本料金負担軽減対策事業 169,999 千円及び地区水道等料金負担軽減対策事業 5,117 千円の 2 事業である。

表 6-4 衛生費

(単位：千円、%)

項	令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 保健衛生費	1,290,294	928,492	175,116	186,686	83.3	963,641	△ 35,149	△ 3.6
2 清掃費	1,657,919	1,602,834	0	55,085	96.7	1,446,921	155,913	10.8
合 計	2,948,213	2,531,326	175,116	241,771	91.3	2,410,562	120,764	5.0

オ. 5 款 労働費

歳出合計に占める労働費の割合は 0.0% となっており、前年度と比較して 17,392 千円 (902.1%) の大幅増となっている。

これは、外国人雇用対策事業の増によるものである。

表 6-5 労働費

(単位：千円、%)

項	令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 労働諸費	41,559	19,320	0	22,239	46.5	1,928	17,392	902.1
合 計	41,559	19,320	0	22,239	46.5	1,928	17,392	902.1

カ. 6 款 農林水産業費

歳出合計に占める農林水産業費の割合は11.2%で、前年度と比較して781,767千円(26.6%)の増となっている。

1 項農業費 2,724,478千円は、前年度と比較して559,800千円(25.9%)の増で、持続的畑作生産体制確立緊急支援事業やイノシシ等被害防止対策事業等の減はあるものの、HACCP等対応施設整備緊急対策事業、産地生産基盤パワーアップ事業や、畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業等の増によるものである。

2 項林業費 121,823千円は、前年度と比較して18,436千円(17.8%)の増で、主に林道維持管理事務費、森林環境譲与税事業の増などによるものである。

3 項水産業費 871,963千円は、前年度と比較して203,531千円(30.4%)の増で、養殖魚赤潮被害緊急対策事業、漁業燃油価格対策支援事業等の増によるものである。

不用額の主なものは、1 項農業費 3 目農業振興費 163,987千円、2 目農業総務費 67,375千円、5 目農地費 38,760千円及び3 項水産業費 2 目水産業振興費 168,645千円、4 目漁港施設管理費 43,380千円である。

翌年度繰越額 468,301千円は、1 項農業費の県営事業地元負担金 155,158千円、農業資材等物価高騰対策緊急支援事業 91,723千円、通作条件整備事業 34,227千円、3 項水産業費の南串山水産生産基盤整備事業 87,050千円など 11 事業である。

表 6-6 農林水産業費

(単位：千円、%)

項	令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 農業費	3,387,218	2,724,478	360,950	301,790	90.0	2,164,678	559,800	25.9
2 林業費	130,519	121,823	0	8,696	93.3	103,387	18,436	17.8
3 水産業費	1,191,597	871,963	107,351	212,283	80.4	668,432	203,531	30.4
合 計	4,709,334	3,718,264	468,301	522,769	87.7	2,936,497	781,767	26.6

キ. 7 款 商工費

歳出合計に占める商工費の割合は2.0%で、前年度と比較して18,841千円(2.9%)の増となっている。

表 6－8 土木費

(単位：千円、%)

項	令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A－B	増減率
1 土木管理費	210,566	195,938	0	14,628	93.1	193,044	2,894	1.5
2 道路橋りょう費	1,484,269	1,191,306	186,947	106,016	91.8	1,096,798	94,508	8.6
3 河川費	223,646	143,129	69,527	10,990	92.9	129,939	13,190	10.2
4 港湾費	70,862	52,023	17,755	1,084	98.0	67,964	△ 15,941	△ 23.5
5 都市計画費	707,129	692,907	0	14,222	98.0	610,511	82,396	13.5
6 住宅費	162,455	99,920	0	62,535	61.5	104,007	△ 4,087	△ 3.9
合 計	2,858,927	2,375,223	274,229	209,475	91.9	2,202,263	172,960	7.9

ケ. 9 款 消防費

歳出合計に占める消防費の割合は 3. 2 % で、前年度と比較して 48, 426 千円 (4. 3 %) の減となっている。

主な要因は、常備消防費が増加しているものの、消防施設・機械器具整備事業、非常備消防費の減によるものである。

不用額の主なものは、1 項消防費 4 目災害対策費 16, 000 千円、3 目消防施設費 15, 900 千円である。

表 6－9 消防費

(単位：千円、%)

項	令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A－B	増減率
1 消防費	1,114,275	1,067,883	0	46,392	95.8	1,116,309	△ 48,426	△ 4.3
合 計	1,114,275	1,067,883	0	46,392	95.8	1,116,309	△ 48,426	△ 4.3

コ. 10 款 教育費

歳出合計に占める教育費の割合は 7. 5 % で、前年度と比較して 154, 018 千円 (6. 6 %) の増となっている。

1 項教育総務費 158, 710 千円は、前年度と比較して 5, 514 千円 (3. 6 %) の増となっており、主に外国語指導助手招致事業、教育委員会事務局任用職員人件費の増によるものである。

2 項小学校費 665, 278 千円は、前年度と比較して 69, 017 千円 (11. 6 %) の増で、主に学校施設環境改善交付金事業 (小学校) の増によるものである。

3 項中学校費 349, 228 千円は、前年度と比較して 44, 517 千円 (11. 3 %) の減で、主に中学校共通管理費、中学校管理費の増はあるものの、学校施設環境改善交付金事業 (中学校)、中学校施設大規模改修費の減によるものである。

4 項社会教育費 691, 492 千円は、前年度と比較して 75, 614 千円 (12. 3 %) の増で、主に社会教育施設整備事業、社会教育職員人件費、ながさきピ

これは、みんなで磨く！観光まちづくり推進事業、観光戦略策定推進事業及び雲仙市産業サポート事業などの減はあるものの、物価高騰対策消費喚起事業、燃油高騰等対策事業継続支援事業などの増によるものである。

不用額の主なものは、1項商工費2目商工振興費44,105千円、3目観光費39,075千円である。

翌年度繰越額430,418千円は、1項商工費の物価高騰対策消費喚起事業404,418千円及び地域経済循環創造事業26,000千円の2事業である。

表6-7 商工費

(単位：千円、%)

項	令和7年度					令和6年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1商工費	1,184,162	667,769	430,418	85,975	88.6	648,928	18,841	2.9
合 計	1,184,162	667,769	430,418	85,975	88.6	648,928	18,841	2.9

ク. 8款 土木費

歳出合計に占める土木費の割合は7.1%で、前年度と比較して172,960千円(7.9%)の増となっている。

1項土木管理費195,938千円は、前年度と比較して2,894千円(1.5%)の増となっており、主に用地総務職員人件費の増によるものである。

2項道路橋りょう費1,191,306千円は、前年度と比較して94,508千円(8.6%)の増で、主に補助及び起債事業費(道路)、愛野地区排水対策事業の増によるものである。

3項河川費143,129千円は、前年度と比較して13,190千円(10.2%)の増で、急傾斜地崩壊対策事業の減はあるものの、小浜湯ノ里川改良事業等の増によるものである。

4項港湾費52,023千円は、前年度と比較して15,941千円(23.5%)の減で、主に県営港湾施設整備事業負担金の減である。

5項都市計画費692,907千円は、前年度と比較して82,396千円(13.5%)の増で、主に下水道事業会計補助金、都市公園管理事業費の増によるものである。

6項住宅費99,920千円は、前年度と比較して4,087千円(3.9%)の減で、主に市営住宅改善事業の増はあるものの市営住宅維持管理費などの減によるものである。

不用額の主なものは、2項道路橋りょう費3目道路新設改良費81,884千円、6項住宅費2目住宅・建築物安全対策支援事業費31,344千円、1目住宅管理費31,191千円である。

翌年度繰越額274,229千円は、2項道路橋りょう費の千々石松原線改良事業67,000千円、社会資本整備総合交付金事業62,112千円、道路メンテナンス事業道路ストック調査41,301千円、3項河川費の小浜湯ノ里川改良事業54,829千円、4項港湾費の県営港湾施設整備事業負担金17,755千円など9事業である。

ース文化祭開催補助金の増によるものである。

5項保健体育費626,022千円は、前年度と比較して48,390千円(8.4%)の増で、主に小浜体育館整備事業の減はあるものの、学校給食事務費、給食センター費の増によるものである。

不用額の主なものは、2項小学校費1目学校管理費67,319千円、3項中学校費1目学校管理費31,683千円、4項社会教育費4目社会教育施設費79,588千円、5項保健体育費3目学校給食費26,365千円などである。

翌年度繰越額109,124千円は、2項小学校費の学校施設環境改善交付金事業(小学校)92,474千円、3項中学校費の学校施設環境改善交付金事業(中学校)16,650千円の2事業である。

表6-10 教育費

(単位：千円、%)

項	令和7年度					令和6年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 教育総務費	165,532	158,710	0	6,822	95.9	153,196	5,514	3.6
2 小学校費	832,394	665,278	92,474	74,642	89.9	596,261	69,017	11.6
3 中学校費	403,864	349,228	16,650	37,986	90.2	393,745	△ 44,517	△ 11.3
4 社会教育費	813,793	691,492	0	122,301	85.0	615,878	75,614	12.3
5 保健体育費	674,606	626,022	0	48,584	92.8	577,632	48,390	8.4
合 計	2,890,189	2,490,730	109,124	290,335	89.6	2,336,712	154,018	6.6

サ. 11 款 災害復旧費

歳出合計に占める災害復旧費の割合は0.3%で、前年度と比較して4,553千円(5.2%)の増となっている。

1項農林水産業施設災害復旧費28,166千円は、前年度と比較して36,713千円(56.6%)の減、2項公共土木施設災害復旧費60,981千円は、前年度と比較して38,134千円(166.9%)の増、3項文教施設災害復旧費3,213千円は、前年度と比較して3,213千円(皆増)、4項庁舎等その他施設災害復旧費514千円は、前年度と比較して81千円(13.6%)の減となっている。

翌年度繰越額181,094千円は、1項農林水産業施設災害復旧費の現年農地等災害復旧事業39,482千円及び農林水産業施設小災害復旧事業16,589千円、並びに2項公共土木施設災害復旧費の道路河川災害復旧補助事業109,000千円及び道路河川災害復旧単独事業16,023千円の4事業である。

表6-11 災害復旧費

(単位：千円、%)

項	令和7年度					令和6年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 農林水産業施設災害復旧費	92,470	28,166	56,071	8,233	77.4	64,879	△ 36,713	△ 56.6
2 公共土木施設災害復旧費	191,943	60,981	125,023	5,939	91.1	22,847	38,134	166.9
3 文教施設災害復旧費	3,303	3,213	0	90	97.3	0	3,213	皆増
4 庁舎等その他施設災害復旧費	15,000	514	0	14,486	3.4	595	△ 81	△ 13.6
合 計	302,716	92,874	181,094	28,748	76.4	88,321	4,553	5.2

シ. 12款 公債費

歳出合計に占める公債費の割合は10.8%で、前年度と比較して117,694千円(3.4%)の増となっている。

これは、主に定時償還元金の増によるものである。

公債費の内訳は、地方債元金償還金が3,530,738千円、利子償還金が60,404千円となっている。

表6-12 公債費

(単位：千円、%)

項	令和7年度					令和6年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 公債費	3,600,450	3,591,142	0	9,308	99.7	3,473,448	117,694	3.4
合 計	3,600,450	3,591,142	0	9,308	99.7	3,473,448	117,694	3.4

ス. 13款 予備費

当初予算で20,000千円を計上されていたが、事務事業の執行において緊急に対応すべき経費が生じた科目(3款民生費4項災害救助費)へ50千円充用がされている。

なお、予備費の運用にあたっては、法令等に基づき執行されており、緊急対応が必要であり、やむを得ない理由であったことを確認した。

表6-13 予備費

(単位：千円、%)

項	令和7年度					令和6年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 予備費	19,950	0	0	19,950	0.0	0	0	-
合 計	19,950	0	0	19,950	0.0	0	0	-

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計 (審査資料：第11表 参照)

表7-1 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額 (A)		6,923,216,000 円
歳入 決算 額	調 定 額 (B)	6,866,450,473 円
	収 入 済 額 (C)	6,757,912,432 円
	不 納 欠 損 額 (D)	8,669,037 円
	収 入 未 済 額 (E)	99,869,004 円
	収入済額と予算現額の差額 (C)-(A)	△ 165,303,568 円
	収 入 率	対予算現額 (C)/(A) 97.6 %
		対調定額 (C)/(B) 98.4 %
歳出 決算 額	支 出 済 額 (F)	6,641,662,803 円
	翌年度繰越額 (G)	0 円
	不 用 額 (A)-(F)-(G)	281,553,197 円
	支出済額と予算現額の差額 (A)-(F)	281,553,197 円
	執 行 率 (F)/(A)	95.9 %
歳入歳出差引残額 (C)-(F)		116,249,629 円

歳入決算額は6,757,912千円で、次頁の表7-2のとおり、前年度と比較して94,271千円(1.4%)の増となっている。

これは、一般会計繰入金、諸収入、国庫支出金等が減少したものの、国民健康保険税の増などによるものである。

歳出決算額は6,641,663千円で、前年度と比較して1,501千円(0.0%)の増となっている。

これは、国民健康保険事業費納付金及び総務費で減少したものの、保険給付費、諸支出金等が増によるものである。

表 7-2 国民健康保険特別会計決算比較表 (単位：千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
歳入	国民健康保険税	1,382,321	1,296,653	20.5	19.5	85,668	6.6
	使用料及び手数料	382	407	0.0	0.0	△ 25	△ 6.1
	県 支 出 金	4,884,077	4,852,058	72.3	72.8	32,019	0.7
	財 産 収 入	2	0	0.0	0.0	2	皆増
	繰 入 金	460,190	481,109	6.8	7.2	△ 20,919	△ 4.3
	繰 越 金	23,479	18,067	0.3	0.3	5,412	30.0
	諸 収 入	7,353	11,441	0.1	0.2	△ 4,088	△ 35.7
	国庫支出金	108	3,906	0.0	0.0	△ 3,798	△ 97.2
	合 計	6,757,912	6,663,641	100.0	100.0	94,271	1.4
歳出	総 務 費	26,801	27,949	0.4	0.4	△ 1,148	△ 4.1
	保 険 給 付 費	4,738,653	4,696,846	71.4	70.7	41,807	0.9
	国民健康保険事業費 納付金	1,801,662	1,843,378	27.1	27.8	△ 41,716	△ 2.3
	保 健 事 業 費	60,407	60,130	0.9	0.9	277	0.5
	基金積立金	2	0	0.0	0.0	2	皆増
	公 債 費	0	0	0.0	0.0	0	—
	諸 支 出 金	14,138	11,859	0.2	0.2	2,279	19.2
	予 備 費	0	0	0.0	0.0	0	—
	合 計	6,641,663	6,640,162	100.0	100.0	1,501	0.0
歳入歳出差引残額		116,249	23,479			92,770	

国民健康保険税の収納状況は、次頁の表 7-3 のとおり、収入済額は 1, 3 8 2, 3 2 1 千円で、前年度と比較して 8 5, 6 6 8 千円 (6. 6 %) の増である。

また、収入率は、前年度より 0. 2 ポイント減少し 9 2. 7 %、収入未済額は、前年度と比較して 1 3, 6 8 9 千円 (1 5. 9 %) の増となっている。

不納欠損額は 8, 6 6 9 千円で、地方税法第 1 5 条の 7 及び同法第 1 8 条の規定により処分されている。

表 7-3 国民健康保険税収入状況

(単位：千円、%)

区分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和7年度		1,490,551	1,382,321	8,669	99,561	92.7
内 訳	現年度分	1,405,193	1,364,688	0	40,505	97.1
	滞納繰越分	85,358	17,633	8,669	59,056	20.7
令和6年度		1,395,883	1,296,653	13,358	85,872	92.9
内 訳	現年度分	1,311,740	1,281,967	110	29,663	97.7
	滞納繰越分	84,143	14,686	13,248	56,209	17.5
増減額		94,668	85,668	△ 4,689	13,689	
増減率		6.8	6.6	△ 35.1	15.9	

(2) 後期高齢者医療特別会計

表 8-1 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額			(A)	692,320,000 円
歳入決算額	調 定 額		(B)	688,090,915 円
	収 入 済 額		(C)	686,834,915 円
	不 納 欠 損 額		(D)	136,200 円
	収 入 未 済 額		(E)	1,119,800 円
	収入済額と予算現額の差額		(C)－(A)	△ 5,485,085 円
	収 入 率	対予算現額	(C)／(A)	99.2 %
対調定額		(C)／(B)	99.8 %	
歳出決算額	支 出 済 額		(F)	679,047,047 円
	翌年度繰越額		(G)	0 円
	不 用 額		(A)－(F)－(G)	13,272,953 円
	支出済額と予算現額の差額		(A)－(F)	13,272,953 円
	執 行 率		(F)／(A)	98.1 %
歳入歳出差引残額			(C)－(F)	7,787,868 円

歳入決算額は686,835千円で、次頁の表8-2のとおり、前年度と比較して35,412千円(5.4%)の増となっており、主に後期高齢者医療保険料及び国庫支出金の増によるものである。

歳出決算額は679,047千円で、前年度と比較して32,655千円(5.1%)の増となっており、主に後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものである。

表 8 - 2 後期高齢者医療特別会計決算比較表

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
歳 入	後期高齢者医療保険料	463,086	433,884	67.4	66.6	29,202	6.7
	使用料及び手数料	37	28	0.0	0.0	9	32.1
	繰 入 金	214,297	213,328	31.2	32.7	969	0.5
	繰 越 金	5,032	3,778	0.7	0.6	1,254	33.2
	諸 収 入	1,806	405	0.3	0.1	1,401	345.9
	国庫支出金	2,577	0	0.4	0.0	2,577	皆増
	合 計	686,835	651,423	100.0	100.0	35,412	5.4
歳 出	総 務 費	8,251	4,786	1.2	0.7	3,465	72.4
	後期高齢者医療広域連合納付金	669,036	641,210	98.5	99.2	27,826	4.3
	諸 支 出 金	1,760	396	0.3	0.1	1,364	344.4
	合 計	679,047	646,392	100.0	100.0	32,655	5.1
歳入歳出差引残額		7,788	5,031			2,757	

後期高齢者医療保険料の収入状況では、次表の表 8 - 3 のとおり、収入済額は 463,086 千円で、前年度と比較して 29,202 千円 (6.7%) の増である。

また、収入率は、前年度より 0.23 ポイント減少し 99.73%、収入未済額は、988 千円 (748.5%) の増、不納欠損額は 90 千円 (195.7%) の増となっている。

表 8 - 3 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：千円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和7年度			464,342	463,086	136	1,120	99.73
内 訳	特別徴収	現年度分	307,641	308,044	0	△ 403	100.1
		現年度分	155,470	154,268	0	1,202	99.2
	普通徴収	滞納繰越分	1,231	774	136	321	62.9
令和6年度			434,062	433,884	46	132	99.96
内 訳	特別徴収	現年度分	288,010	288,979	0	△ 969	100.3
		現年度分	145,417	144,550	0	867	99.4
	普通徴収	滞納繰越分	635	355	46	234	55.9
増 減 額			30,280	29,202	90	988	
増 減 率			7.0	6.7	195.7	748.5	

(3) 国民宿舎事業特別会計

表 9 - 1 国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額 (A)		50,410,000 円
歳入決算額	調 定 額 (B)	54,432,353 円
	収 入 済 額 (C)	54,432,353 円
	不 納 欠 損 額 (D)	0 円
	収 入 未 済 額 (E)	0 円
	収入済額と予算現額の差額 (C)－(A)	4,022,353 円
	収 入 率	対予算現額 (C)／(A) 108.0 %
		対調定額 (C)／(B) 100.0 %
歳出決算額	支 出 済 額 (F)	48,372,547 円
	翌年度繰越額 (G)	0 円
	不 用 額 (A)－(F)－(G)	2,037,453 円
	支出済額と予算現額の差額 (A)－(F)	2,037,453 円
	執 行 率 (F)／(A)	96.0 %
歳入歳出差引残額 (C)－(F)		6,059,806 円

歳入決算額は54,432千円で、次頁の表9-2のとおり、前年度と比較して3,405千円(6.7%)の増となっており、主に国民宿舎事業収入や一般会計繰入金の増によるものである。

歳出決算額は48,373千円で、前年度と比較して3,396千円(7.6%)の増となっている。

これは、利用者数の増に伴う国民宿舎事業費の増によるものである。

表 9-2 国民宿舎事業特別会計決算比較表

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
歳入	国民宿舎事業収入	28,771	27,733	52.9	54.4	1,038	3.7
	使用料及び手数料	554	524	1.0	1.0	30	5.7
	繰 入 金	19,057	16,285	35.0	31.9	2,772	17.0
	繰 越 金	6,051	6,486	11.1	12.7	△ 435	△ 6.7
	諸 収 入	0	0	0.0	0.0	0	—
	合 計	54,433	51,028	100.0	100.0	3,405	6.7
歳出	国民宿舎事業費	48,373	44,977	100.0	100.0	3,396	7.6
	予 備 費	0	0	0.0	0.0	0	—
	合 計	48,373	44,977	100.0	100.0	3,396	7.6
歳入歳出差引残額		6,060	6,051			9	

施設利用に係る営業収入の状況については次表 9-3 のとおりで、利用収入全体では、前年度と比較して 1, 0 3 7 千円 (3. 7 %) の増、うち休憩料が 1, 0 6 5 千円 (3. 9 %) の増となっている。

表 9-3 営業収入状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
休 憩 料	28,376	27,311	1,065	3.9
備品使用料	183	213	△ 30	△ 14.1
売 上 料	211	209	2	1.0
利用収入 合計	28,770	27,733	1,037	3.7

利用者の状況は、次表 9-4 のとおりで 1 0 7, 2 3 1 人となり、前年度と比較して 3, 1 9 0 人 (3. 1 %) の増となっている。

表 9-4 休憩利用者状況

(単位：人、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
一 般	43,007	40,975	2,032	5.0
老人・障害者	64,224	63,066	1,158	1.8
無 料	0	0	0	—
合 計	107,231	104,041	3,190	3.1

(4) 温泉浴場事業特別会計

表 10-1 温泉浴場事業特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額 (A)		18,631,000 円
歳入決算額	調 定 額 (B)	20,082,014 円
	収 入 済 額 (C)	20,082,014 円
	不 納 欠 損 額 (D)	0 円
	収 入 未 済 額 (E)	0 円
	収入済額と予算現額の差額 (C)-(A)	1,451,014 円
	収 入 率	対予算現額 (C)/(A) 107.8 %
		対調定額 (C)/(B) 100.0 %
歳出決算額	支 出 済 額 (F)	17,434,470 円
	翌年度繰越額 (G)	0 円
	不 用 額 (A)-(F)-(G)	1,196,530 円
	支出済額と予算現額の差額 (A)-(F)	1,196,530 円
	執 行 率 (F)/(A)	93.6 %
歳入歳出差引残額 (C)-(F)		2,647,544 円

歳入決算額は20,082千円で、次頁の表10-2のとおり、前年度と比較して6,043千円(43.0%)の増となっており、主に一般会計繰入金の増によるものである。

歳出決算額は17,434千円で、前年度と比較して5,648千円(47.9%)の増となっており、主に運営委託事業のうち、工事請負費の増によるものである。

表 10-2 温泉浴場事業特別会計決算比較表 (単位：千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
歳入	使用料及び手数料	9,531	9,655	47.5	68.8	△ 124	△ 1.3
	繰 越 金	2,253	1,451	11.2	10.3	802	55.3
	諸 収 入	150	135	0.7	1.0	15	11.1
	市 債	0	0	0.0	0.0	0	—
	繰 入 金	8,148	2,798	40.6	19.9	5,350	191.2
	財 産 収 入	0	0	0.0	0.0	0	—
	合 計	20,082	14,039	100.0	100.0	6,043	43.0
歳出	温泉浴場事業費	17,434	11,786	100.0	100.0	5,648	47.9
	予 備 費	0	0	0.0	0.0	0	—
	合 計	17,434	11,786	100.0	100.0	5,648	47.9
歳入歳出差引残額		2,648	2,253			395	

利用者については、次表 10-3 のとおり 69,500 人で、前年度と比較して 4,913 人 (6.6%) の減となっている。これは主に料金改定に伴う利用者の減によるものであり、特に市内利用者の減少 (4,011 人) が大きくなっている。

表 10-3 温泉浴場利用者の状況 (単位：人、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
市 内	58,854	62,865	△ 4,011	△ 6.4
市 外	10,646	11,548	△ 902	△ 7.8
合 計	69,500	74,413	△ 4,913	△ 6.6

(5) 企業誘致用地整備事業特別会計

表 11-1 企業誘致用地整備事業特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額 (A)		373,498,000 円
歳入決算額	調 定 額 (B)	372,456,254 円
	収 入 済 額 (C)	372,456,254 円
	不 納 欠 損 額 (D)	0 円
	収 入 未 済 額 (E)	0 円
	収入済額と予算現額の差額 (C)-(A)	△ 1,041,746 円
	収 入 率	対予算現額 (C)/(A) 99.7 %
		対調定額 (C)/(B) 100.0 %
歳出決算額	支 出 済 額 (F)	372,456,254 円
	翌年度繰越額 (G)	0 円
	不 用 額 (A)-(F)-(G)	1,041,746 円
	支出済額と予算現額の差額 (A)-(F)	1,041,746 円
	執 行 率 (F)/(A)	99.7 %
歳入歳出差引残額 (C)-(F)		0 円

歳入決算額は 372,456 千円で、次頁の表 11-2 のとおり、前年度と比較して 79,217 千円 (17.5%) の減となっている。内訳は財産収入及び一般会計繰入金で増はあるものの、繰越金が減となっている。

歳出決算額も 372,456 千円で、前年度と比較して 79,217 千円 (17.5%) の減となっている。内訳は企業誘致団地整備で増があるものの、国見多比良地区の施設整備事業費に係る公債費の減によるものである。

なお、当該団地は令和 6 年度で整備が完了し、令和 7 年度において分譲地の一部が売却されている。

表 1 1 - 2 企業誘致用地整備事業特別会計決算比較表

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
歳 入	繰入金	9,045	0	2.4	0.0	9,045	皆増
	財産収入	363,411	99,415	97.6	22.0	263,996	265.5
	市債	0	0	0.0	0.0	0	—
	繰越金	0	352,258	0.0	78.0	△ 352,258	皆減
	合 計	372,456	451,673	100.0	100.0	△ 79,217	△ 17.5
歳 出	企業誘致用地整備費	361,282	322,373	97.0	71.4	38,909	12.1
	公 債 費	11,174	129,300	3.0	28.6	△ 118,126	△ 91.4
	予 備 費	0	0	0.0	0.0	0	—
	合 計	372,456	451,673	100.0	100.0	△ 79,217	△ 17.5
歳入歳出差引残額		0	0			0	

表 1 1 - 3 工業団地の整備管理状況 令和8年3月31日現在

	多比良地区工業団地
用地準備	R1完了
地質調査	R1完了
測量設計	R2完了
造成工事	R4完了
水道施設	R6完了
団地管理	適宜(除草他)

表 1 1 - 4 工業団地の分譲状況 令和8年3月31日現在

	多比良地区工業団地
分譲地	62,799.61 m ²
分譲済	53,691.56 m ²
分譲中	9,108.05 m ²

4. 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の各実質収支の状況は、表12のとおりである。
なお、翌年度へ繰越すべき財源は、すべて繰越明許費繰越額である。

表12 一般会計・特別会計実質収支の状況 (単位：千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計				
		国 保	後期高齢	国民宿舎	温泉浴場	企業誘致
歳入総額	34,343,551	6,757,912	686,835	54,432	20,082	372,456
歳出総額	33,257,333	6,641,663	679,047	48,372	17,434	372,456
歳入歳出差引額	1,086,218	116,249	7,788	6,060	2,648	0
越翌 す年 度へ 繰 越 す 財 源 り	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	224,431	0	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計	224,431	0	0	0	0
実質収支額	861,787	116,249	7,788	6,060	2,648	0
実質収支のうち、地方自治 法第233条の2の規定によ る基金繰入額	0	0	0	0	0	0

5. 財産に関する調書

財産の増減の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

ア. 土地

土地は、前年度末と比較して（以下同じ。）36,480㎡の減で、合計16,014,769㎡となっている。

表13-1 土地の増減状況

区 分		令和6年度 末現在高	令和7年度 中の増減		令和7年度 末現在高
			増	減	
行政 財産	公用財産	43,636㎡	0㎡	0㎡	43,636㎡
	公共用財産	1,800,641㎡	5,803㎡	6,004㎡	1,800,440㎡
	計	1,844,277㎡	5,803㎡	6,004㎡	1,844,076㎡
普通財産		14,206,972㎡	6,687㎡	42,966㎡	14,170,693㎡
合 計		16,051,249㎡	12,490㎡	48,970㎡	16,014,769㎡

(ア) 行政財産

行政財産は、全体で201㎡の減となっており、本年度末残高は、1,844,076㎡となっている。主なものは、瑞穂地区の山林で、生涯学習課から城跡として寄付された4,881㎡の増があるものの、岩戸小学校用途廃止に伴い、行政財産から普通財産に変更したことにより6,732㎡減少したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

普通財産は、36,279㎡の減となっており、本年度末残高は14,170,693㎡となっている。主なものは、岩戸小学校用途廃止に伴い、行政財産から普通財産に変更により6,732㎡の増があるものの、国見の多比良地区工業団地の売買により、20,865.96㎡減少したことなどによるものである。

イ. 建物

建物は49㎡の増で267,621㎡となっている。

表13-2 建物の増減状況

区 分		令和6年度 末現在高	令和7年度 中の増減		令和7年度 末現在高
			増	減	
行政財産	公用財産	15,694㎡	0㎡	0㎡	15,694㎡
	公共用財産	229,714㎡	23㎡	1,762㎡	227,975㎡
	計	245,408㎡	23㎡	1,762㎡	243,669㎡
普通財産		22,164㎡	1,788㎡	0㎡	23,952㎡
合 計		267,572㎡	1,811㎡	1,762㎡	267,621㎡

(ア) 行政財産

行政財産では、1,739㎡の減で本年度末現在高は、243,669㎡となっている。主なものは、岩戸小学校の用途廃止により行政財産から普通財産に変更したことにより減となったものである。

(イ) 普通財産

普通財産では1,788㎡の増となっており、本年度末現在高は23,952㎡となっている。主なものは、岩戸小学校の用途廃止により行政財産から普通財産に変更したことにより増となったものである。

ウ. 山林

所有林の面積は、増減はなく、本年度末現在高は12,404,773㎡となっている。

なお、立木の推定蓄積量の本年度末現在高は354,540㎡（分収林3,

419 m³を含む。)で、前年度末と比較して39 m³ (分収林55 m³増を含む。)の減となっている。

エ. 有価証券

有価証券は、島原鉄道株式会社、西九州電設株式会社及び雲仙ロープウェイ株式会社など5企業の株券が保有されている。本年度末現在高は21,379千円で、前年度末と比較して940千円の減となっている。これは雲仙ロープウェイ株式会社において実施された株式併合に伴い、1株に満たない端数株式が生じたため、当該端数分を売却したことによるものである。

オ. 出資による権利

(ア) 出資金

本年度末現在高は143,297千円で、増減はなかった。

(イ) 出捐金

本年度末現在高は159,463千円で、前年度末と比較して1,598千円の減となっているが、これは諫早湾地域振興基金及び橘湾栽培漁業推進基金の減によるものである。

(2) 物品

公用車の増減内訳は、次表のとおりで、増加分は購入が9台、その他が1台で、減少分は3台が廃車、14台がバキュームカー売却等で、本年度末現在の公用車台数は254台となり、前年度末と比較して7台の減となっている。

表14 公用車の増減内訳

(単位：台)

区 分		令和6年度 末現在高	令和7年度 中の増減		令和7年度 末現在高
			廃車等による減	購入等による増	
貨 物 自 動 車		82	廃車 3 その他 5	購入 7 その他 1	82
乗 用 車		70	廃車 0 その他 2	購入 1 その他 0	69
大型乗合自動車		6	廃車 0 その他 0	購入 0 その他 0	6
特殊車	消 防 車	69	廃車 0 その他 0	購入 0 その他 0	69
	その他特殊車	34	廃車 0 その他 7	購入 1 その他 0	28
合 計		261	廃車 3 その他 14	購入 9 その他 1	254

(3) 債権

地域総合整備資金貸付金の本年度末現在高は940,353千円で、前年度末と比較して176,028千円の減となっている。

(4) 基金（審査資料：第10-1表、第10-2表 参照）

基金（全22基金）の本年度末現在高は20,796,056千円で、前年度末と比較して1,327,382千円の減となっている。

主なものは、雲仙市企業版ふるさと応援基金8,000千円、森林環境譲与税基金が7,521千円増加したものの、雲仙市減債基金が1,003,201千円、雲仙市ふるさと応援基金が174,832千円減少したことなどによるものである。

〈ii〉基金運用状況審査

定額の資金を運用する基金である雲仙市収入印紙購買基金、雲仙市土地開発基金、雲仙市奨学資金貸付基金及び雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金の運用状況は、次のとおりである。（審査資料：第10-1表、第10-2表参照）

1. 雲仙市収入印紙購買基金

本年度末現在高は合わせて2,000,000円で、前年度末から増減はないが、内訳は、現金・預金が200,000円の増、収入印紙が200,000円の減となっている。

表15 収入印紙購買基金の増減状況

区 分	現金・預金	収入印紙	合 計
令和6年度 末現在高	1,228,000円	772,000円	2,000,000円
令和7年度 中の増	4,200,000円	4,000,000円	8,200,000円
令和7年度 中の減	4,000,000円	4,200,000円	8,200,000円
令和7年度 末現在高 (3月31日現在)	1,428,000円	572,000円	2,000,000円

2. 雲仙市土地開発基金

本年度末現在高は、現金・預金の金額が467,183,896円で、前年度末と比較して259,519円増加している。

これは、定額預金の運用益による増となっている。

表16-1 土地開発基金の増減状況

区 分	現金・預金	不動産	
		土地	建物
令和6年度 末現在高	466,924,377円	0.00m ²	0.00m ²
令和7年度 中の増	259,519円	0.00m ²	0.00m ²
令和7年度 中の減	0円	0.00m ²	0.00m ²
令和7年度 末現在高 (3月31日現在)	467,183,896円	0.00m ²	0.00m ²

表16-2 増減の明細

区 分	現金・預金	摘 要
令和7年度 中の増	259,519円	令和7年度 一般会計積立金(運用益)
令和7年度 中の減	0円	

区 分	不動産	摘 要
令和7年度 中の増	0.00m ²	
令和7年度 中の減	0.00m ²	

3. 雲仙市奨学資金貸付基金

本年度末現在高は205,142,672円で、前年度末と比較して474,027円増加している。

基金の内訳は、貸付金の償還金が2,654,000円、積立金が474,027円、一方貸付金は8,232,000円だったことから、現金・預金が5,103,973円の減、貸付（債権）が5,578,000円の増となっている。

表17-1 奨学資金貸付基金の増減状況

区 分	現金・預金	貸付(債権)	債券	合 計
令和6年度 末現在高	82,105,245円	22,563,400円	100,000,000円	204,668,645円
令和7年度 中の増	3,128,027円	8,232,000円	0円	11,360,027円
令和7年度 中の減	8,232,000円	2,654,000円	0円	10,886,000円
令和7年度 末現在高 (3月31日現在)	77,001,272円	28,141,400円	100,000,000円	205,142,672円

表17-2 増減の明細

区 分	現金・預金	摘 要
令和7年度 中の増	3,128,027円	令和7年度 学資金償還金 28名 2,654,000円 令和6年度 一般会計積立金(運用益) 474,027円
令和7年度 中の減	8,232,000円	令和7年度 奨学資金貸付金 39名

区 分	貸付(債権)	摘 要
令和7年度 中の増	8,232,000円	令和7年度 奨学資金貸付金 39名
令和7年度 中の減	2,654,000円	令和7年度 奨学資金償還金 28名

区 分	債券	摘 要
令和7年度 中の増	0円	
令和7年度 中の減	0円	

4. 雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

本年度末現在高は12,562,033円で、前年度末と比較して189円増加している。

これは、定額預金の運用益による増となっている。

表18-1 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金の増減状況

区 分	現金・預金	貸付(債権)	合 計
令和6年度 末現在高	11,423,844円	1,138,000円	12,561,844円
令和7年度 中の増	189円	0円	189円
令和7年度 中の減	0円	0円	0円
令和7年度 末現在高 (3月31日現在)	11,424,033円	1,138,000円	12,562,033円

表18-2 増減の明細

区 分	現金・預金	摘 要
令和7年度 中の増	189円	令和6年度 国民健康保険特別会計積立金(運用益)
令和7年度 中の減	0円	.

区 分	貸付(債権)	摘 要
令和7年度 中の増	0円	
令和7年度 中の減	0円	

VI むすび

1. 一般会計について

一般会計の歳入決算額は34,343,551千円で、前年度と比較して1,298,765千円(3.9%)の増となっている。増となった主な要因は、地方特例交付金や法人事業税交付金の減はあるものの、地方交付税や市税などの一般財源や、県支出金、国庫支出金、市債、繰越金などの特定財源の増によるものである。

財源の構成比率をみると、一般財源が前年度より0.5ポイントの減であるが、これは、市税が0.3ポイント増となっているものの、地方特例交付金が0.4ポイント、地方交付税が0.5ポイント減となったことなどによるものである。

また、自主財源の割合は前年度と比較して、1.2ポイント減少し、25.8%となっているが、これは繰越金の構成比率が0.7ポイント、市税が0.3ポイント増加しているものの、寄附金が1.4ポイント、繰入金で0.9ポイント減少したことなどによるものである。

財政力指数は0.28で、令和元年度以降変わらず、財源を地方交付税や国庫支出金等の依存財源に頼る脆弱な財政構造から脱却できていない。

自主財源の多くを占める市税は4,204,286千円で、歳入全体に占める構成比率は12.2%となり、前年度と比較して0.3ポイントの増となっている。

内訳をみると、個人住民税においては定額減税終了に伴う所得割の増及び給与所得者のベースアップ増などにより、271,002千円(21.5%)の増、法人市民税では、一部の製造業の売上の減少、異常気象による農作物の出荷量の減少や農業資材等の高止まりなどにより、均等割額が減少したことで、1,132千円(0.7%)の減となっている。固定資産税については、滞納繰越分において、交付要求の配当があったことなどにより、前年度と比較して911千円(0.0%)の増となっている。軽自動車税については、課税台数は微減であるが、重課税率分・新税率分の増により、4,060千円(1.9%)の増となっている。

次に、一般会計の歳出決算額は33,257,333千円で、前年度と比較して1,494,865千円(4.7%)の増となっている。

これは、ふるさと応援基金積立金を含むふるさと応援推進事業などの減により、総務費で187,481千円(3.9%)の減、消防施設・機械器具整備事業などの減により、消防費で48,426千円(4.3%)の減などとなっているものの、HACCP等対応施設整備緊急対策事業、養殖魚赤潮被害緊急対策事業などの増により、農林水産業費が781,767千円(26.6%)の増加、民間教育・保育施設給付事業や児童手当支給事業などの増により、民生費348,726千円(3.0%)の増加によるものが主な要因である。

経費を性質別にみると、義務的経費(市長等三役や議会議員、一般職員などの人件費、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などを支援する扶助費、建設事業等の財源として借入れた借金を返済する公債費)の占める割合が49.5%で、前

年度と比較して1.1ポイント減少した一方で、道路整備や学校施設整備事業等の投資的経費の割合は14.7%で、前年度と比較して2.2ポイントの増加となっている。

2. 特別会計について

特別会計（5会計）の決算における歳入総額は7,891,717千円で、前年度と比較して59,913千円（0.8%）の増となっている。

これは、企業誘致用地整備事業特別会計で79,217千円（17.5%）の減はあるものの、国民健康保険特別会計で94,271千円（1.4%）、後期高齢者医療特別会計で35,412千円（5.4%）の増などによるものである。

歳出総額は7,758,973千円で、前年度と比較して36,018千円（0.5%）の減となっており、後期高齢者医療特別会計で32,655千円（5.1%）の増、温泉浴場事業特別会計で5,648千円（47.9%）の増などはあるものの、企業誘致用地整備事業特別会計で79,217千円（17.5%）の減によるものである。

国民健康保険特別会計における国保税の収入率については、92.7%と前年度を0.2ポイント下回っているものの高水準を維持している。また、国民健康保険被保険者数の前年度末との比較では506人（4.4%）減少しているが、税率改正などにより国保税は、94,271千円（1.4%）増となっている。一方、保健事業の特定健康診査等事業においては、受診率が38.1%と前年度比では2.4ポイント下がっており、目標の60%には届いておらず、引き続き関係課との連携を図りながら受診率の向上に努められたい。

国民宿舎事業特別会計における「望洋荘」については、現在、指定管理者制度は導入せず、一部業務の管理委託を伴う市直営の形態をとっている。令和7年度においては、入場者数は前年度比で3,190人（3.1%）増加しているが、一般会計からの繰入金により財源不足を補填している状況が続いている。令和7年度の繰入金は19,057千円で2,772千円（17.0%）の増となっている。令和元年度からの7年間では新型コロナウイルス感染症の影響もあるが一般会計からの繰入金の累計額は157,459千円に達している。

温泉浴場事業特別会計における「浜の湯」については、入場者数が前年度比で4,913人（6.6%）減少しており、使用料及び手数料収入も124千円減少している。歳出は、17,434千円で、前年度比5,648千円（47.9%）増となっている。増加した主な理由は、施設の老朽化に伴う工事請負費の増、補填のため、一般会計からの繰入金は前年度比5,350千円（191.2%）増加している状況である。

企業誘致用地整備事業特別会計については、多比良港工業団地分譲地62,799.61㎡のうち令和7年度末までに53,691.56㎡が売却済み（令和8年度中に完売する見込み）となっており、土地売却収入のうち358,489千円を一般会計へ繰り入れている。

3. 総括

令和4年3月に策定された『第4期中期財政計画（令和4年度～令和8年度）』では、令和7年度の歳出が29,717百万円に対して、33,257百万円となっており、3,540百万円上回っている。国の緊急経済対策や児童手当の増額に伴う事業費が増加している側面はあるものの、全体として計画策定時に見込んだ歳出縮減が進んでいない。少子高齢化による人口減少が進む中、社会保障関係費などの扶助費、最低賃金の継続的な引上げや人事院勧告増に伴う人件費も増加しており、義務的支出の増加が進む中において、より一層の歳出抑制を図る必要がある。

歳入においては、税収や地方交付税、県支出金などが増加した一方で、ふるさと納税指定取消により寄附金が452,351千円（56.0%）減少しており、令和8年度及び令和9年度においても影響が免れない状況である。

市の貯金となる財源調整基金（財政調整基金・減債基金）は、令和元年度から財源不足を補うため取崩しが続いており、令和7年度においても8億円を取崩し、残高は令和7年度末で108億円となり、ピーク時の平成29年度末の159億円より51億円の減額となっている。

こうした中、市は令和7年11月に『財政収支改善プラン』を発表し、歳入増の取組及び歳出減の取組を進めるとしている。

歳入の取組の主なものとしては、施設等使用料の見直し、利用料減免の見直しが挙げられており、将来を見越した抜本的な見直しを進められたい。

歳出の取組の主なものとしては、補助事業等の見直しに伴う政策的経費の削減及び事務事業の削減が挙げられており、これも、一過性の経費抑制にとどまることなく、将来の財政需要を見据えた事務事業の抜本的な再構築を強く求める。

財政収支改善については、全庁が一丸となって共通の危機意識を共有し、財政運営の健全化に向けた取り組みを強力に推進するとともに、市民福祉の維持向上との両立に全力を注がれたい。

4. 付記事項

決算ヒアリング時において、監査委員が行った指摘の中で、以下について付記する。

◎ふるさと納税指定取消について

第三者委員会報告にあるとおり、総務省の経費算入基準の見直しに対する対応が遅れた結果、募集費用の割合が5割を超過し、2年間の指定取消に至った。次期指定を受けるまでの期間においては、体制の立て直しと並行して、担当部局を中心とした前向きな取り組みも求められる。既存の返礼品事業者との連携維持に努めるとともに、本市の魅力を発信できる新たな返礼品の掘り起こしを行うなど、次期指定に向けた万全の準備を進めていただきたい。

◎DX活用の推進について

決算ヒアリング時において、各課におけるDX利用状況について聴取したところ、認識や利用状況が低く、現場への浸透が十分でない状況が見受けられた。

全庁的なDX推進体制として、DX推進本部の中で、デジタル推進リーダーや

デジタル推進メンバーの活動が、体制発足初年度ということもあり、十分にその機能を発揮するに至っていない傾向が見受けられる。今後はこれらの推進役が形骸化することなく活性化するように、研修やフォローアップ等の強化を望む。DXの推進にあたっては、急速な導入に伴う業務フローの混乱等のリスクに留意しつつも、その恩恵を早期に発現させるため、スピード感をもって機動的に取り組むことが緊要である。

DX活用は、職員の業務効率化や負担軽減を図るだけでなく、市民サービス向上を実現するうえで不可欠なツールであると考えており、より活用を推進していただきたい。

◎塵芥処理費の増加と削減に向けた取組みについて

塵芥処理費のうち可燃ごみ処理費として、県央県南広域環境組合負担金を令和7年度で約9億6,952万円、令和6年度で約8億1,687万円を支払っている。この負担金の中には、新処理施設の建設費用が含まれているが、同施設は令和8年度から本稼働をしているため、新施設の建設費用負担は終了するものの、新たに旧処理施設の解体費用等の負担が発生することになる。

この負担金額の大部分については、ごみ処理量によって算出されることから、可燃ごみ量の削減は、負担金を減少させることに効果的であると考えられる。今後は、財政効果を数値で示すなど、市民の主体的な協力を促す効果的な周知・啓発活動を展開されたい。

◎常備消防の見直しについて

常備消防費については、現在、島原地域広域市町村圏組合負担金と県央地域広域市町村圏組合負担金と、二つの組織に負担金を支出している。

決算ヒアリング時において聴取したところ、本市のように二つの広域行政組織に重複して加入している事例は極めて稀であり、複数系統での負担金支出や国県への重複報告など、事務の煩雑化と非効率が生じている。

両組織との調整や制度的な課題も想定されるが、市民サービスの低下を招くことのないよう十分に配慮しつつ、今後のあり方について多角的に検討していただきたい。

◎消耗品及び備品購入について

昨年度指摘させていただき、2月以降に予算を使い切るための歳出と捉えられかねないような、不必要な支出は概ね改善されたと感じているが、一部において不適切な運用が見受けられた。

今一度、規則等に沿った運用を心がけることを要望する。

審 査 資 料

目 次

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表	4 6
第 2 表	一般会計歳入款別決算状況表	4 7
第 3 表	一般会計歳出款別決算状況表	4 8
第 4 表	一般会計歳入決算状況年度比較表	4 9
第 5 表	一般会計歳入財源別年度比較表	5 0
第 6 表	一般会計性質別歳出状況表	5 1
第 7 表	一般会計歳入款別年度比較表	5 2
第 8 表	一般会計歳出目的別年度比較表	5 3
第 9 表	一般会計市債発行及び償還状況表	5 4
第 10－1 表	基金運用状況表（一般会計）	5 5
第 10－2 表	基金運用状況表（特別会計）	5 6
第 11 表	国民健康保険税及び保険給付年度比較表	5 7
第 12－1 表	雲仙市決算不納欠損額及び収入未済額調書（一般会計）	5 8
第 12－2 表	雲仙市決算不納欠損額及び収入未済額調書（特別会計）	5 9

注意事項

- 注：① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。
- ② 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
また、①と同じく端数の調整を行っている。
- ③ 表中の負数は「△」で表示した。
表中の符号の用法は、次のとおりである。
- ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む）はあるが、単位未満のもの。
- イ 「－」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のない場合の増減率等。
- ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの。

第1表

各会計歳入歳出決算総括表

(単位:円、%)

区分	歳入						歳出				歳入歳出 差引額
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一般会計	37,574,355,190	35,327,580,339	34,343,550,971	28,772,768	955,256,600	97.2	33,257,332,712	1,642,305,000	2,674,717,478	92.6	1,086,218,259
国民健康保険	6,923,216,000	6,866,450,473	6,757,912,432	8,669,037	99,869,004	98.4	6,641,662,803	0	281,553,197	95.9	116,249,629
後期高齢者医療	692,320,000	688,090,915	686,834,915	136,200	1,119,800	99.8	679,047,047	0	13,272,953	98.1	7,787,868
国民宿舍事業	50,410,000	54,432,353	54,432,353	0	0	100.0	48,372,547	0	2,037,453	96.0	6,059,806
温泉浴場事業	18,631,000	20,082,014	20,082,014	0	0	100.0	17,434,470	0	1,196,530	93.6	2,647,544
企業誘致用地整備事業	373,498,000	372,456,254	372,456,254	0	0	100.0	372,456,254	0	1,041,746	99.7	0
小計	8,058,075,000	8,001,512,009	7,891,717,968	8,805,237	100,988,804	98.6	7,758,973,121	0	299,101,879	96.3	132,744,847
合計	45,632,430,190	43,329,092,348	42,235,268,939	37,578,005	1,056,245,404	97.5	41,016,305,833	1,642,305,000	2,973,819,357	93.2	1,218,963,106

第2表

一般会計歳入款別決算状況表

(単位:円、%)

区 分 款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び事業 費繰越財源充当 額	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額に対する 増減額 ③-①	予算現額 と収入済 額との 比率 ③/①	調定額と 収入済額 との比率 ③/②	収入済 額の構 成比率
1. 市税	3,906,109,000	0	0	3,906,109,000	4,306,370,884	4,204,286,508	20,073,323	82,011,053	298,177,508	107.6	97.6	12.2
2. 地方譲与税	243,617,000	0	0	243,617,000	256,456,000	256,456,000	0	0	12,839,000	105.3	100.0	0.7
3. 利子割交付金	1,774,000	0	0	1,774,000	7,244,000	7,244,000	0	0	5,470,000	408.3	100.0	0.0
4. 配当割交付金	16,735,000	0	0	16,735,000	19,375,000	19,375,000	0	0	2,640,000	115.8	100.0	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	33,591,000	0	0	33,591,000	36,035,000	36,035,000	0	0	2,444,000	107.3	100.0	0.1
6. 法人事業税交付金	62,054,000	0	0	62,054,000	56,856,000	56,856,000	0	0	△ 5,198,000	91.6	100.0	0.2
7. 地方消費税交付金	1,011,840,000	0	0	1,011,840,000	1,081,999,000	1,081,999,000	0	0	70,159,000	106.9	100.0	3.2
8. ギョルフ場利用税交付金	9,410,000	0	0	9,410,000	9,652,475	9,652,475	0	0	242,475	102.6	100.0	0.0
9. 環境性能割交付金	24,220,000	0	0	24,220,000	20,325,000	20,325,000	0	0	△ 3,895,000	83.9	100.0	0.1
10. 地方特例交付金	19,074,000	0	0	19,074,000	24,325,000	24,325,000	0	0	5,251,000	127.5	100.0	0.1
11. 地方交付税	10,727,857,000	89,003,000	0	10,816,860,000	12,393,357,000	12,393,357,000	0	0	1,576,497,000	114.6	100.0	36.1
12. 交通安全対策特別交付金	3,889,000	0	0	3,889,000	3,509,000	3,509,000	0	0	△ 380,000	90.2	100.0	0.0
13. 分担金及び負担金	103,125,000	359,000	232,000	103,716,000	103,471,423	100,676,023	157,674	2,637,726	△ 3,039,977	97.1	97.3	0.3
14. 使用料及び手数料	250,351,000	0	0	250,351,000	268,055,031	254,868,632	1,794,160	11,392,239	4,517,632	101.8	95.1	0.7
15. 国庫支出金	4,987,565,000	1,204,776,000	320,428,000	6,512,769,000	5,949,300,666	5,445,140,066	0	504,160,600	△ 1,067,628,934	83.6	91.5	15.9
16. 県支出金	3,033,605,000	727,071,000	822,225,250	4,582,901,250	4,177,825,653	3,876,594,653	0	301,231,000	△ 706,306,597	84.6	92.8	11.3
17. 財産収入	88,860,000	2,083,000	0	90,943,000	96,411,663	96,177,518	234,145	0	5,234,518	105.8	99.8	0.3
18. 寄附金	910,021,000	△ 562,279,000	0	347,742,000	355,313,430	355,313,430	0	0	7,571,430	102.2	100.0	1.0
19. 繰入金	4,626,888,000	262,522,000	0	4,889,410,000	2,035,367,655	2,035,367,655	0	0	△ 2,854,042,345	41.6	100.0	5.9
20. 繰越金	150,000,000	735,008,000	397,309,940	1,282,317,940	1,282,318,395	1,282,318,395	0	0	455	100.0	100.0	3.7
21. 諸収入	594,955,000	23,545,000	32,000	618,532,000	633,812,064	573,474,616	6,513,466	53,823,982	△ 45,057,384	92.7	90.5	1.7
22. 市債	1,794,600,000	440,600,000	511,300,000	2,746,500,000	2,210,200,000	2,210,200,000	0	0	△ 536,300,000	80.5	100.0	6.4
歳 入 合 計	32,600,140,000	2,922,688,000	2,051,527,190	37,574,355,190	35,327,580,339	34,343,550,971	28,772,768	955,256,600	△ 3,230,804,219	91.4	97.2	100.0

第3表

一般会計歳出款別決算状況表

(単位:円、%)

区 分 款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と 支出済額と の比率 ②/①	支出済額の 構成比率
1. 議会費	209,429,000	△ 607,000	0	0	208,822,000	196,462,437	0	12,359,563	94.1	0.6
2. 総務費	5,742,680,000	△ 615,189,000	0	0	5,127,491,000	4,615,130,447	0	512,360,553	90.0	13.9
3. 民生費	11,568,116,000	932,642,000	67,459,000	50,000	12,568,267,000	11,891,207,668	4,022,200	673,037,132	94.6	35.8
4. 衛生費	2,767,559,000	172,376,000	8,278,000	0	2,948,213,000	2,531,325,814	175,116,400	241,770,786	85.9	7.6
5. 労働費	41,559,000	0	0	0	41,559,000	19,320,223	0	22,238,777	46.5	0.0
6. 農林水産業費	2,213,537,000	1,171,229,000	1,324,568,312	0	4,709,334,312	3,718,264,303	468,301,400	522,768,609	79.0	11.2
7. 商工費	545,409,000	476,518,000	162,235,000	0	1,184,162,000	667,769,350	430,418,000	85,974,650	56.4	2.0
8. 土木費	2,515,792,000	38,159,000	304,975,878	0	2,858,926,878	2,375,222,778	274,229,000	209,475,100	83.1	7.1
9. 消防費	1,112,297,000	1,978,000	0	0	1,114,275,000	1,067,883,364	0	46,391,636	95.8	3.2
10. 教育費	2,653,677,000	104,582,000	131,930,000	0	2,890,189,000	2,490,730,077	109,124,000	290,334,923	86.2	7.5
11. 災害復旧費	52,535,000	198,100,000	52,081,000	0	302,716,000	92,874,159	181,094,000	28,747,841	30.7	0.3
12. 公債費	3,157,550,000	442,900,000	0	0	3,600,450,000	3,591,142,092	0	9,307,908	99.7	10.8
13. 予備費	20,000,000	0	0	△ 50,000	19,950,000	0	0	19,950,000	0.0	0.0
歳出合計	32,600,140,000	2,922,688,000	2,051,527,190	0	37,574,355,190	33,257,332,712	1,642,305,000	2,674,717,478	88.5	100.0

第4表

一般会計歳入決算状況年度比較表

(単位:千円、%)

区	分	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	比較増減 (a) - (b)	増減率
歳入	総額	34,343,551	33,044,786	1,298,765	3.9
歳出	総額	33,257,333	31,762,468	1,494,865	4.7
歳入歳出差引額	A-B	1,086,218	1,282,318	△ 196,100	△ 15.3
翌年度に繰り越すべき財源	D	224,431	397,310	△ 172,879	△ 43.5
実質収支	C-D	861,787	885,008	△ 23,221	△ 2.6
実質収支比率		5.1	5.4	△ 0.3	△ 5.0
単年度収支	F	△ 23,221	61,791	△ 85,012	△ 137.6
積立金	G	1,253	287	966	336.6
繰上償還金	H	442,900	438,200	4,700	1.1
積立金取り崩し額	I	0	0	0	0.0
実質単年度収支	F+G+H-I	420,932	500,278	△ 79,346	△ 15.9
基準財政需要額		15,806,581	15,376,822	429,759	2.8
基準財政収入額		4,362,598	4,275,662	86,936	2.0
基準財政規模		16,860,273	16,449,148	411,125	2.5
財政力指数		0.280	0.280	0.000	0.0
経常収支比率		89.6	90.6	△ 1.0	△ 1.1
積立金現在高		18,814,921	20,057,017	△ 1,242,096	△ 6.2
財政調整基金		1,994,060	1,992,807	1,253	0.1
内訳	基金	8,896,024	9,632,608	△ 736,584	△ 7.6
その他		7,924,837	8,431,602	△ 506,765	△ 6.0
地方債現在高		18,409,518	19,730,056	△ 1,320,538	△ 6.7
債務負担行為額		534,393	1,064,908	△ 530,515	△ 49.8
実質公債費比率		3.6	4.0	△ 0.4	△ 10.0
将来負担比率		—	—	—	—

※財政状況指標等は、地方財政状況調査(財政課作成)より

※将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が上回っているためマイナスとなり該当しない。

第5表

一般会計歳入財源別年度比較表

(単位:千円、%)

財源	区分	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	
		金	構成比	金	構成比	金	構成比
自主財源	1. 市税	4,204,286	12.2	3,934,999	11.9	269,287	0.3
	13. 分担金及び負担金	100,676	0.3	100,637	0.3	39	0.0
	14. 使用料及び手数料	254,869	0.7	308,416	0.9	△ 53,547	△ 0.2
	17. 財産収入	96,178	0.3	78,609	0.2	17,569	0.1
	18. 寄附金	355,313	1.0	807,664	2.4	△ 452,351	△ 1.4
	19. 繰入金	2,035,368	5.9	2,231,017	6.8	△ 195,649	△ 0.9
	20. 繰越金	1,282,318	3.7	987,344	3.0	294,974	0.7
	21. 諸収入	573,475	1.7	481,970	1.5	91,505	0.2
	小計	8,902,483	25.8	8,930,656	27.0	△ 28,173	△ 1.2
	2. 地方譲与税	256,456	0.7	253,346	0.8	3,110	△ 0.1
	3. 利子割交付金	7,244	0.0	1,776	0.0	5,468	0.0
依存財源	4. 配当割交付金	19,375	0.1	20,136	0.1	△ 761	0.0
	5. 株式等譲渡所得割交付金	36,035	0.1	30,311	0.1	5,724	0.0
	6. 法人事業税交付金	56,856	0.2	59,195	0.2	△ 2,339	0.0
	7. 地方消費税交付金	1,081,999	3.2	1,001,930	3.0	80,069	0.2
	8. ゴルフ場利用税交付金	9,652	0.0	9,606	0.0	46	0.0
	9. 環境性能割交付金	20,325	0.1	20,808	0.1	△ 483	0.0
	10. 地方特例交付金	24,325	0.1	176,367	0.5	△ 152,042	△ 0.4
	11. 地方交付税	12,393,357	36.1	12,104,018	36.6	289,339	△ 0.5
	12. 交通安全対策特別交付金	3,509	0.0	3,792	0.0	△ 283	0.0
	15. 国庫支出金	5,445,140	15.9	5,262,590	15.9	182,550	0.0
	16. 県支出金	3,876,595	11.3	3,190,755	9.7	685,840	1.6
合	22. 市債	2,210,200	6.4	1,979,500	6.0	230,700	0.4
	小計	25,441,068	74.2	24,114,130	73.0	1,326,938	1.2
	計	34,343,551	100.0	33,044,786	100.0	1,298,765	0.0

第6表

一 般 会 計 性 質 別 歳 出 状 況 表

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度				令和6年度				比較増減	
	決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率	決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率	増減額	増減率
人件費	4,584,242	13.8	4,318,476	24.9	4,477,381	14.1	4,222,650	25.2	106,861	2.4
うち、職員給	2,387,810	7.2	2,302,137	13.4	2,332,031	7.3	2,262,989	13.5	55,779	2.4
物件費	3,378,842	10.2	2,569,522	12.4	3,409,930	10.7	3	11.6	△ 31,088	△ 0.9
維持補修費	139,853	0.4	61,996	0.4	171,924	0.5	61,319	0.3	△ 32,071	△ 18.7
扶助費	8,255,165	24.9	2,228,278	11.6	8,126,269	25.6	2,611,328	12.0	128,896	1.6
補助費等	5,634,187	17.0	4,455,558	13.2	4,988,790	15.7	3,951,341	14.3	645,397	12.9
小 計	21,992,289	66.3	13,633,830	／	21,174,294	66.6	10,846,641	／	817,995	3.9
普通建設事業費	4,805,406	14.4	865,144	／	3,865,843	12.2	894,338	／	939,563	24.3
内 補 助	2,375,015	7.1	191,492	／	1,607,277	5.1	169,462	／	767,738	47.8
内 単 独	2,430,391	7.3	673,652	／	2,258,566	7.1	724,876	／	171,825	7.6
災害復旧事業費	92,874	0.3	43,697	／	88,321	0.3	37,381	／	4,553	5.2
小 計	4,898,280	14.7	908,841	／	3,954,164	12.5	931,719	／	944,116	23.9
積立金	434,782	1.3	74,581	／	931,721	2.9	114,449	／	△ 496,939	△ 53.3
投資及び出資金・貸付金	20,000	0.1	0	0.0	20,000	0.1	0	0.0	0	0.0
繰出金	2,257,760	6.8	1,825,851	9.9	2,183,425	6.9	1,771,517	10.2	74,335	3.4
公債費	3,591,142	10.8	3,393,260	17.2	3,473,448	11.0	3,265,420	17.0	117,694	3.4
内 元利償還金	3,591,116	10.8	3,393,234	16.8	3,473,433	10.9	3,265,405	17.0	117,683	3.4
内 一時借入金利子	26	0.0	26	0.4	15	0.0	15	0.0	11	73.3
小 計	6,303,684	19.0	5,293,692	／	6,608,594	20.9	5,151,386	／	△ 304,910	△ 4.6
歳 出 合 計	33,194,253	100.0	19,836,363	89.6	31,737,052	100.0	16,929,746	90.6	1,457,201	4.6

※地方財政状況調査(財政課作成)より(純計操作による「純計額」のため、歳出合計は実際の決算額とは合わない。)

第7表

一般会計歳入款別年度比較表

(単位：千円、%)

款 別	区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
1. 市税		4,204,286	3,934,999	269,287	6.8
2. 地方譲与税		256,456	253,346	3,110	1.2
3. 利子割交付金		7,244	1,776	5,468	307.9
4. 配当割交付金		19,375	20,136	△ 761	△ 3.8
5. 株式等譲渡所得割交付金		36,035	30,311	5,724	18.9
6. 法人事業税交付金		56,856	59,195	△ 2,339	△ 4.0
7. 地方消費税交付金		1,081,999	1,001,930	80,069	8.0
8. ゴルフ場利用税交付金		9,652	9,606	46	0.5
9. 環境性能割交付金		20,325	20,808	△ 483	△ 2.3
10. 地方特例交付金		24,325	176,367	△ 152,042	△ 86.2
11. 地方交付税		12,393,357	12,104,018	289,339	2.4
12. 交通安全対策特別交付金		3,509	3,792	△ 283	△ 7.5
13. 分担金及び負担金		100,676	100,637	39	0.0
14. 使用料及び手数料		254,869	308,416	△ 53,547	△ 17.4
15. 国庫支出金		5,445,140	5,262,590	182,550	3.5
16. 県支出金		3,876,595	3,190,755	685,840	21.5
17. 財産収入		96,178	78,609	17,569	22.3
18. 寄附金		355,313	807,664	△ 452,351	△ 56.0
19. 繰入金		2,035,368	2,231,017	△ 195,649	△ 8.8
20. 繰越金		1,282,318	987,344	294,974	29.9
21. 諸収入		573,475	481,970	91,505	19.0
22. 市債		2,210,200	1,979,500	230,700	11.7
歳 入 合 計		34,343,551	33,044,786	1,298,765	3.9

第8表

一般会計歳出目的別年度比較表

(単位:千円、%)

款別	区分	令和7年度 (A)	構成比	令和6年度 (B)	構成比	比較増減 (A) - (B)	増減率
1. 議会費		196,463	0.6	202,407	0.6	△ 5,944	△ 2.9
2. 総務費		4,615,131	13.9	4,802,611	15.1	△ 187,480	△ 3.9
3. 民生費		11,891,208	35.8	11,542,482	36.4	348,726	3.0
4. 衛生費		2,531,326	7.6	2,410,562	7.6	120,764	5.0
5. 労働費		19,320	0.0	1,928	0.0	17,392	902.1
6. 農林水産業費		3,718,264	11.2	2,936,497	9.3	781,767	26.6
7. 商工費		667,769	2.0	648,928	2.0	18,841	2.9
8. 土木費		2,375,223	7.1	2,202,263	6.9	172,960	7.9
9. 消防費		1,067,883	3.2	1,116,309	3.5	△ 48,426	△ 4.3
10. 教育費		2,490,730	7.5	2,336,712	7.4	154,018	6.6
11. 災害復旧費		92,874	0.3	88,321	0.3	4,553	5.2
12. 公債費		3,591,142	10.8	3,473,448	10.9	117,694	3.4
13. 予備費		0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計		33,257,333	100.0	31,762,468	100.0	1,494,865	4.7

第9表

一般会計市債発行及び償還状況表

(単位:千円)

区 分	令和6年度 末現在高 (A)	令和7年度					差引現在額 (A)+(B)-(C)
		発 行 額 (B)	元 利 償 還 額			計	
			元 金 (C)	利 子			
公共事業等債	262,517	321,100	66,020	1,778	67,798	517,597	
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	105,829	52,900	23,771	283	24,054	134,958	
公営住宅建設事業債	0	0	0	0	0	0	
災害復旧事業債	103,866	0	23,682	230	23,912	80,184	
(旧) 緊急防災・減災事業債	48,527		3,741	666	4,407	44,786	
全国防災事業債	51,283		3,171	287	3,458	48,112	
教育・福祉施設等整備事業債	621,814	201,600	183,328	2,973	186,301	640,086	
一般単独事業債	10,524,000	463,300	2,145,026	28,668	2,173,694	8,842,274	
辺地対策事業債	265,312	31,100	44,146	738	44,884	252,266	
過疎対策事業債	4,437,528	1,006,300	451,039	16,356	467,395	4,992,789	
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	29,641	0	6,542	891	7,433	23,099	
財源対策債	217,912	133,900	61,404	1,476	62,880	290,408	
減収補てん債	46,790	0	2,911	27	2,938	43,879	
減税補てん債	3,115		1,557	1	1,558	1,558	
臨時財政対策債	3,010,147	0	512,625	5,959	518,584	2,497,522	
その他	1,775	0	1,775	45	1,820	0	
合 計	19,730,056	2,210,200	3,530,738	60,378	3,591,116	18,409,518	

基金運用状況表

(単位:円)

※年度末現在高は3月31日現在

区 分	令和6年度 末現在高	令和7年度中の増減		令和7年度 末現在高	令和7年度 出納整理期間中の増減	令和7年度 予算に係る 増減後の残高
		増	減			
雲仙市財政調整基金	1,992,807,114	0	0	1,992,807,114	1,252,520	1,994,059,634
雲仙市減債基金	10,635,809,045	196,799,039	1,200,000,000	9,632,608,084	△ 736,583,949	8,896,024,135
内 現金・預金	9,035,809,045	96,799,039	1,200,000,000	7,932,608,084	△ 736,583,949	7,196,024,135
内 債券	1,600,000,000	100,000,000	0	1,700,000,000	0	1,700,000,000
雲仙市庁舎整備基金	612,223,435	240,000	0	612,463,435	1,725,000	614,188,435
雲仙市収入印紙購買基金	2,000,000	8,200,000	8,200,000	2,000,000	0	2,000,000
内 現金・預金	1,228,000	4,200,000	4,000,000	1,428,000	△ 192,000	1,236,000
内 収入印紙	772,000	4,000,000	4,200,000	572,000	192,000	764,000
雲仙市土地開発基金	466,924,377	259,519	0	467,183,896	348,222	467,532,118
内 現金・預金	466,924,377	259,519	0	467,183,896	348,222	467,532,118
不動産	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.00
建物	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.00
雲仙市奨学資金貸付基金	204,668,645	11,360,027	10,886,000	205,142,672	514,283	205,656,955
内 現金・預金	82,105,245	3,128,027	8,232,000	77,001,272	△ 221,717	76,779,555
内 貸付金	22,563,400	8,232,000	2,654,000	28,141,400	736,000	28,877,400
内 債券	100,000,000	0	0	100,000,000	0	100,000,000
雲仙市中山間ふるさと活性化基金	75,355,689	36,834	0	75,392,523	0	75,392,523
雲仙市教育文化体育振興基金	292,319,251	1,939,909	11,580,805	282,678,355	△ 11,815,000	270,863,355
内 現金・預金	92,319,251	1,939,909	11,580,805	82,678,355	△ 11,815,000	70,863,355
内 債券	200,000,000	0	0	200,000,000	0	200,000,000
雲仙市地域福祉基金	1,144,511,021	0	0	1,144,511,021	0	1,144,511,021
内 現金・預金	59,307,021	0	0	59,307,021	0	59,307,021
内 債券	1,085,204,000	0	0	1,085,204,000	0	1,085,204,000
雲仙市千々石川環境保全基金	39,396,835	8,898	0	39,405,733	0	39,405,733
雲仙市ふるさと応援基金	1,088,384,862	796,529,745	971,362,000	913,552,607	△ 473,098,878	440,453,729
雲仙市振興基金	4,656,216,318	0	0	4,656,216,318	0	4,656,216,318
内 現金・預金	656,504,318	0	0	656,504,318	0	656,504,318
内 債券	3,999,712,000	0	0	3,999,712,000	0	3,999,712,000
雲仙市地域づくり基金	624,434,890	3,828,178	11,772,138	616,490,930	△ 14,983,000	601,507,930
内 現金・預金	124,434,890	3,828,178	11,772,138	116,490,930	△ 14,983,000	101,507,930
内 債券	500,000,000	0	0	500,000,000	0	500,000,000
雲仙市し尿処理施設建設等事業基金	9,783,191	12,335	0	9,795,526	0	9,795,526
森林環境譲与税基金	23,354,926	25,286,000	17,764,836	30,876,090	11,866,447	42,742,537
中小企業資金利子等補給基金	117,693,142	0	88,341,403	29,351,739	△ 23,233,775	6,117,964
雲仙市学校教育施設整備基金	17,992,710	24,266	0	18,016,976	0	18,016,976
雲仙市企業版ふるさと納税基金	0	8,000,000	0	8,000,000	△ 650,000	7,350,000
(一般会計) 合 計	22,003,875,451	1,052,524,750	2,319,907,182	20,736,493,019	△ 1,244,658,130	19,491,834,889

第10-2表

基金運用状況表

※年度末現在高は3月31日現在 (単位:円)

区分	令和6年度 末現在高	令和7年度中の増減		令和7年度 末現在高	令和7年度 予算に係る	
		増額	減額		出納整理期間中の増減額	増減後の残高
雲仙市国民健康保険財政調整基金	107,000,000	0	60,000,000	47,000,000	0	47,000,000
雲仙市国民宿舍財政調整基金	1,210	0	0	1,210	0	1,210
雲仙市温泉浴場財政調整基金	0	0	0	0	0	0
雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	12,561,844	189	0	12,562,033	2,250	12,564,283
内 現金・預金	11,423,844	189	0	11,424,033	2,250	11,426,283
訳 貸付金	1,138,000	0	0	1,138,000	0	1,138,000
(特別会計) 合計	119,563,054	189	60,000,000	59,563,243	2,250	59,565,493
総 合計	22,123,438,505	1,052,524,939	2,379,907,182	20,796,056,262	△ 1,244,655,880	19,551,400,382

第11表

国民健康保険税及び保険給付年度比較表(現年度分)

区分	年 度	令和7年度	令和6年度	令和6年度 = 100とした 指 数
年間平均世帯数	(1)	6,552 世帯	6,708 世帯	97.7
年間平均被保険者数	(2)	11,321 人	11,812 人	95.8
保険税調定額	(3)	1,490,551,335 円	1,395,882,653 円	106.8
保険税収入済額(決算額)	ア	1,382,320,987 円	1,296,652,905 円	106.6
内 還 付 未 済 額	イ	910,259 円	1,425,400 円	63.9
保険税実収入額(ア－イ)	(4)	1,381,410,728 円	1,295,227,505 円	106.7
未 納 額	(3)-(4)	109,140,607 円	100,655,148 円	108.4
1 世 帯 当 た り 課 税 額	(3)/(1)	227,496 円	208,092 円	109.3
被保険者1人当たり課税額	(3)/(2)	131,663 円	118,175 円	111.4
徴 収 率	(4)/(3)	92.7 %	92.8 %	
給付対象年間平均被保険者数	(5)	11,028 人	11,812 人	93.4
受 診 件 数	(6)	213,073 件	220,972 件	96.4
保 険 者 負 担 金	(7)	4,696,852,349 円	4,652,619,571 円	101.0
被 保 険 者 負 担 金	(8)	679,524,310 円	687,633,698 円	98.8
他 法 負 担 分	(9)	98,657,786 円	98,186,499 円	100.5
計	(10)	5,475,034,445 円	5,438,439,768 円	100.7
受 診 率	(6)/(5)	19.32 件	18.71 件	
保 険 者 負 担 割 合	(7)/(10)	85.8 %	85.6 %	
被保険者1人当たり保険者負担額	(7)/(5)	425,902 円	393,889 円	108.1
保険者負担に対する課税割合	(3)/(7)	31.7 %	30.0 %	

※総合窓口課作成資料より

雲仙市決算不納欠損額及び収入未済額調書

一般会計及び特別会計の合計

不納欠損額 37,577,985 円

収入未済額

うち繰越明許費に係る財源

上記以外

1,056,245,404 円

805,391,600 円

250,853,804 円

【一般会計】

(単位:円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘 要 (還付未済額を除く)
1	市 税			20,073,323	82,011,053	
	1 市民税	1	1	0	10,339,899	市民税 (個人現年度分) 11,658,402円
			2	2,001,593	12,324,757	市民税 (個人滞納繰越分) 12,324,757円
		2	1	17,805	375,800	市民税 (法人現年度分) 375,800円
			2	0	581,391	市民税 (法人滞納繰越分) 581,391円
	2 固定資産税	1	1	3,510,700	16,253,980	固定資産税 (現年度分) 16,557,480円
			2	14,156,668	39,012,787	固定資産税 (滞納繰越分) 39,012,787円
	3 軽自動車税	2	1	0	1,097,058	種別割 (現年度分) 1,132,160円
			2	386,557	2,025,381	種別割 (滞納繰越分) 2,025,381円
13	分担金及び負担金			157,674	2,637,726	
	1 分担金	1	1	0	313,000	農地等災害復旧事業分担金 313,000円
			1	104,000	△ 6,374	老人ホーム入所者負担金
	2 負担金	1	2	53,674	1,428,600	私立保育所等保護者負担金 372,400円
						私立保育所等保護者負担金 (滞納繰越分) 1,056,200円
		2	3	0	902,500	給食費保護者負担金 (滞納繰越分) 902,500円
14	使用料及び手数料			1,794,160	11,392,239	
	1 使用料	6	3	0	2,605,750	住宅使用料 (現年度分) 2,507,270円
						駐車場使用料 (現年度分) 98,480円
			4	1,794,160	8,786,489	市営住宅使用料 (滞納繰越分) 8,498,189円
						市営住宅駐車場使用料 (滞納繰越分) 288,300円
15	国庫支出金			0	504,160,600	
	1 国庫負担金	1	4	0	51,058,000	公共土木施設災害復旧費国庫負担金 51,058,000円
	2 国庫補助金	1	1	0	366,020,400	地域経済循環創造事業交付金 17,333,000円
						物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 348,687,400円
		2	2	0	22,200	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 22,200円
		5	1	0	56,633,000	社会資本整備総合交付金 (道路河川課) 31,192,000円
						道路メンテナンス事業補助金 25,441,000円
		6	1	0	25,241,000	学校施設環境改善交付金 (小学校) 25,241,000円
		6	1	0	5,186,000	学校施設環境改善交付金 (中学校) 5,186,000円
16	県支出金			0	301,231,000	
	2 県補助金	4	1	0	36,713,000	農地生産基盤パワーアップ事業費補助金 2,915,000円
						農山漁村地域整備交付金 16,200,000円
						農業経営高度化支援事業補助金 17,598,000円
			3	0	57,753,000	水産生産基盤整備事業補助金 57,753,000円
		5	1	0	200,065,000	ながさき消費拡大・地元企業応援事業補助金 200,065,000円
		6	1	0	6,700,000	急傾斜地崩壊対策事業補助金 6,700,000円
17	財産収入			234,145	0	
	1 財産運用収入	1	1	234,145	0	市有地貸付収入 (滞納繰越分)
21	諸収入			6,513,446	53,823,982	
	4 雑入	3	1	6,513,446	51,147,055	市営住宅共益費 214,680円
						生活保護費返還金 6,331,935円
						生活保護費返還金 (過年度) 44,565,362円
						過年度分就学援助費返還金 35,078円
		5	1	0	2,676,927	障害者自立支援給付費過払返還金 1,889,927円
						児童扶養手当過払返還金 505,000円
						児童手当過払返還金 282,000円
合 計				28,772,748	955,256,600	※還付未済額1,663,479円含む

第12-2表

【国民健康保険特別会計】

(単位：円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘 要 (還付未済額を除く)
1	国民健康保険税			8,669,037	99,561,311	
	1 国民健康保険税	1	1	0	26,039,437	医療給付費分現年課税分 26,943,996円
			2	0	9,560,171	後期高齢者支援金分現年課税分 9,560,171円
			3	0	4,905,337	介護納付金分現年課税分 4,905,337円
			4	5,924,192	39,773,774	医療給付費分滞納繰越分 39,779,474円
			5	1,712,054	11,967,164	後期高齢者支援金分滞納繰越分 11,967,164円
			6	1,032,791	7,315,428	介護納付金分滞納繰越分 7,315,428円
7	諸収入			0	307,693	
	3 雑入	3	1	0	307,693	一般被保険者返納金 307,693円
合 計				8,669,037	99,869,004	※還付未済額910,259円含む

【後期高齢者医療特別会計】

(単位：円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘 要 (還付未済額を除く)
1	後期高齢者医療保険料			136,200	1,119,800	
	1 後期高齢者医療保険料	1	1	0	△ 403,200	特別徴収分
		2	1	0	1,202,000	普通徴収分現年度分 1,215,100円
			2	136,200	321,000	普通徴収分滞納繰越分 321,000円
合 計				136,200	1,119,800	※還付未済額416,300円含む

